

有価証券報告書

第 90 期

（自 2020年1月1日）
（至 2020年12月31日）

大阪市東成区深江北三丁目1番27号

オーナンバ株式会社

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第90期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	8
2 【事業等のリスク】	9
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	10
4 【経営上の重要な契約等】	15
5 【研究開発活動】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	20
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	65
第6 【提出会社の株式事務の概要】	76
第7 【提出会社の参考情報】	77
1 【提出会社の親会社等の情報】	77
2 【その他の参考情報】	77
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	78

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年3月29日
【事業年度】	第90期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
【会社名】	オーナンバ株式会社
【英訳名】	Onamba Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 木嶋 忠敏
【本店の所在の場所】	大阪市東成区深江北三丁目1番27号
【電話番号】	大阪(06)6976-6101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 宮本 敦浩
【最寄りの連絡場所】	大阪市東成区深江北三丁目1番27号
【電話番号】	大阪(06)6976-6101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 宮本 敦浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月
売上高 (千円)	36,896,405	36,432,601	36,430,764	35,750,134	31,389,933
経常利益 (千円)	1,072,681	680,082	861,544	876,838	982,878
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 (△) (千円)	△363,986	396,123	449,764	505,653	524,393
包括利益 (千円)	△781,301	599,804	7,329	552,048	424,240
純資産額 (千円)	15,334,240	15,762,920	15,612,094	15,792,841	16,079,226
総資産額 (千円)	29,951,851	28,867,278	27,926,673	28,385,987	27,897,563
1株当たり純資産額 (円)	1,174.62	1,208.55	1,195.39	1,244.47	1,266.01
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	△29.03	31.60	35.87	40.52	43.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.2	52.5	53.7	53.4	55.3
自己資本利益率 (%)	—	2.65	2.98	3.35	3.43
株価収益率 (倍)	—	15.47	10.20	11.53	9.16
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,388,417	641,813	1,727,933	558,036	2,289,063
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△97,220	△508,632	△576,554	△645,847	△774,010
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,789,422	△2,493,012	△599,059	△286,863	105,858
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,029,453	3,720,564	4,164,615	3,749,148	5,381,948
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	4,247 [275]	4,241 [257]	3,750 [343]	3,975 [311]	4,050 [247]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 第86期の自己資本利益率及び株価収益率は、親会社株主に帰属する当期純損失および1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
4. 第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
6. 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
7. 第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月
売上高 (千円)	12,759,194	13,378,953	12,963,346	12,315,733	10,719,827
経常利益 (千円)	367,332	739,076	351,249	223,575	1,402
当期純利益 又は当期純損失 (△) (千円)	△351,634	95,336	147,798	206,394	38,920
資本金 (千円)	2,323,059	2,323,059	2,323,059	2,323,059	2,323,059
発行済株式総数 (株)	12,558,251	12,558,251	12,558,251	12,558,251	12,558,251
純資産額 (千円)	9,296,411	9,460,558	9,257,512	9,240,571	9,103,970
総資産額 (千円)	18,977,951	17,333,375	15,865,188	15,713,256	15,541,311
1株当たり純資産額 (円)	741.52	754.61	738.41	758.24	747.03
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	11.00 (5.00)	11.00 (5.00)	11.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	△28.05	7.60	11.79	16.54	3.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.0	54.6	58.4	58.8	58.6
自己資本利益率 (%)	—	1.02	1.58	2.23	0.42
株価収益率 (倍)	—	64.34	31.04	28.23	123.51
配当性向 (%)	—	131.6	93.3	66.5	344.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	126 [16]	120 [16]	124 [14]	127 [16]	124 [13]
株主総利回り (%) (比較指標：TOPIX(配当込み)) (%)	112.5 (100.3)	127.6 (122.6)	99.5 (103)	127.6 (121.7)	112.0 (130.7)
最高株価 (円)	458	524	509	511	480
最低株価 (円)	310	408	334	357	256

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 第86期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失および1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
4. 第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
6. 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
7. 第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
8. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 【沿革】

年月	沿革
1942年11月	当社元社長故小野岩雄が株式会社大阪スピンドル製作所(大阪市東成区、1941年9月15日設立)を買収し、商号を継承、航空機用警報機及び電装部品(切断器、ブザーなど)の製造を開始。
1943年3月	株式会社大阪航空電機製作所と商号変更。
1948年6月	オーナンバ歯冠製造株式会社と商号変更。アクリル樹脂製義歯その他の歯科材料の製造開始。
1952年1月	オーナンバ化工株式会社と商号変更。 ビニルチューブ、ビニル電線及びビニル被覆品の製造開始。
1971年11月	通信ケーブルの製造開始。
1972年4月	カラーテレビ用ワイヤーハーネスの製造開始。
1978年10月	SINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD. (シンガポール) (略称SNO) を設立。 海外におけるワイヤーアッセンブリー、ワイヤーハーネスの製造、販売開始。
1980年5月	三重県上野市(現三重県伊賀市)に三重オーナンバ株式会社(現オーナンバイインターコネクテクノロジー株式会社)を設立。※
1981年4月	オーナンバ株式会社と商号変更。
1986年8月	大阪証券取引所市場第二部に上場(2013年7月 現物市場統合に伴い大阪証券取引所市場第二部は東京証券取引所市場第二部に統合)。
1986年10月	アメリカに現地法人O&S CALIFORNIA, INC. (略称OSCA) を設立。※
1987年8月	マレーシアに現地法人ONAMBA (M) SDN. BHD. (略称MAO) を設立。※
1989年7月	福島県福島市に東北オーナンバ株式会社を設立。
1994年9月	中国江蘇省昆山市に現地法人欧南芭電子配件(昆山)有限公司(略称KSO) を設立。※
1996年1月	インドネシアに現地法人PT. ONAMBA INDONESIA (略称INO) を設立。※
1996年2月	ISO9002を大阪工場で認定取得。
1997年1月	タイに現地法人ONAMBA (THAILAND) CO., LTD. (略称TLO) を設立。
1999年9月	太陽電池用電線及びユニットの製造開始。
1999年12月	ISO14001を本社、大阪工場で認定取得。
2001年4月	アスレ電器株式会社※(杭州阿斯麗電器有限公司※、ASLE CORPORATION SINGAPORE PTE. LTD. 及び寧国阿斯麗電器有限公司※はアスレ電器株式会社の子会社)に出資。
2001年6月	チェコ共和国に現地法人CZECH REPUBLIC ONAMBA S. R. O. (略称CRO) を設立。※
2003年3月	ISO9001を本社、国内営業所で認証取得。
2004年3月	ISO9001を三重オーナンバ株式会社、東北オーナンバ株式会社で認証取得。
2005年4月	三重オーナンバ株式会社がウエストオーナンバ株式会社に社名変更。 東北オーナンバ株式会社がイーストオーナンバ株式会社に社名変更。
2005年6月	ベトナムの現地法人SD VIETNAM INDUSTRIES LTD. (持分法適用関連会社、略称SDV) に出資。
2006年3月	チェコ共和国に現地法人O & M SOLAR S. R. O. (略称OMS) を設立。
2006年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
2007年5月	ベトナムに現地法人VIETNAM ONAMBA CO., LTD. (略称VTO) を設立。※
2011年4月	アスレ電器株式会社がカンボジアに現地法人ASLE ELECTRONICS (CAMBODIA) CO., LTD. (略称ASA) を設立。※
2012年2月	O & M SOLAR S. R. O. 及びSINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD. の解散を決議。
2012年3月	大阪市東成区にテス・エンジニアリング株式会社との合弁会社インテリジェントソーラーシステム株式会社(非連結子会社)を設立。
2012年4月	ユニオンマシナリ株式会社※(UMT INTERNATIONAL CO., LTD. ※、有限会社ユーエムアイ、鈎星精密部件有限公司※、鈎星精密部件(惠州)有限公司※及び鈎星工貿有限公司※はユニオンマシナリ株式会社の子会社)に出資。
2012年8月	中国上海市に現地法人欧南芭(上海)貿易有限公司(略称STO) を設立。※
2013年2月	イーストオーナンバ株式会社の解散を決議。
2013年3月	ONAMBA (THAILAND) CO., LTD. の解散を決議。
2013年4月	ウエストオーナンバ株式会社がオーナンバイインターコネクテクノロジー株式会社(略称OIT) に社名変更。※
2016年1月	ONAMBA (M) SDN. BHD. の解散を決議。
2016年11月	ASLE CORPORATION SINGAPORE PTE. LTD. の解散を決議。 ASLE ELECTRONICS (CAMBODIA) CO., LTD. の解散を決議。

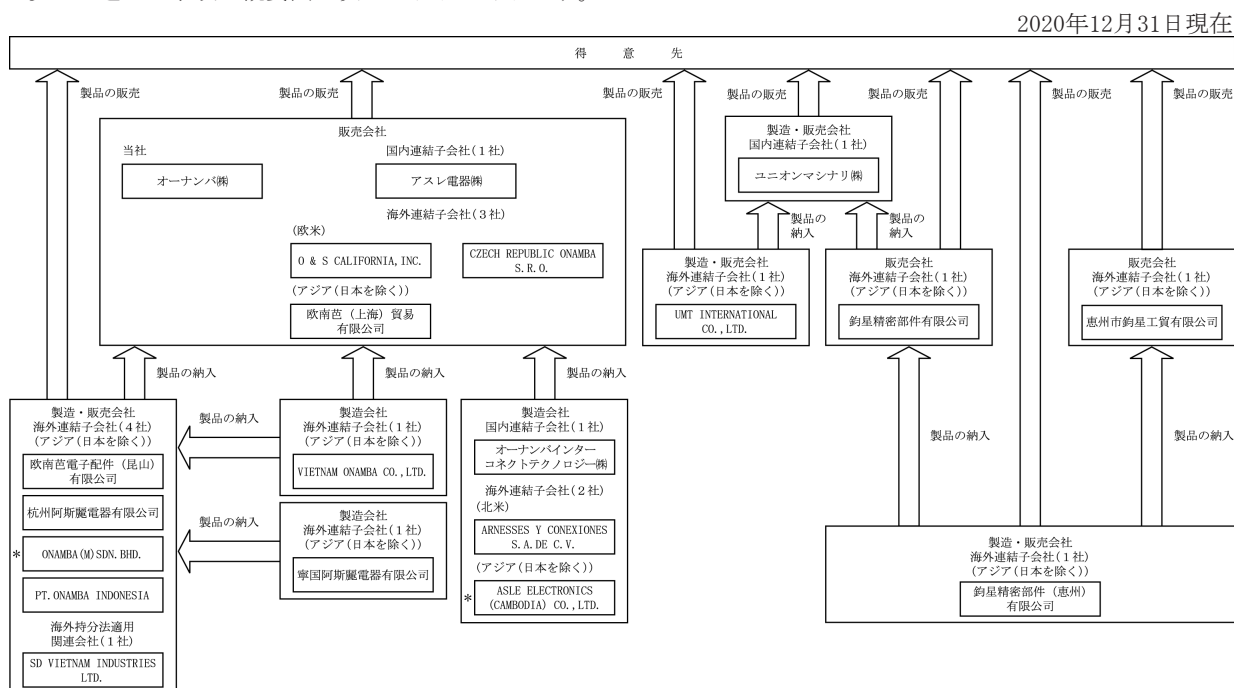
(注) ※印は連結対象子会社

3 【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下当社という)及び連結子会社18社、持分法適用関連会社1社及び非連結子会社2社で構成されており、電線・ケーブル、ワイヤーハーネス、太陽光発電関連製品及びハーネス加工用機械・部品の製造販売を事業としております。

- ・当社及び連結子会社であるアスレ電器(株)、O&S CALIFORNIA, INC.、CZECH REPUBLIC ONAMBA S. R. O.、欧南芭(上海)貿易有限公司、鈞星精密部件有限公司及び惠州市鈞星工貿有限公司は、専ら製品の加工を国内子会社、海外子会社に委託し、仕入れた製品を得意先に販売しております。
- ・販売・製造の機能を併せ持つ国内・海外連結子会社及び持分法適用関連会社は、自社で製造した製品及び海外連結子会社より仕入れた製品を国内・海外の得意先に販売しております。
- ・ONAMBA (M) SDN. BHD. は、清算の手続きを行っております。
- ・ASLE ELECTRONICS (CAMBODIA) CO., LTD. は、2021年3月5日付で清算終了いたしました。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



* 清算手続き中であります。

(注) ASLE ELECTRONICS (CAMBODIA) CO., LTD. は、2021年3月5日付で清算終了いたしました。

4 【関係会社の状況】

2020年12月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) オーナンバイインターコネクト テクノロジー株式会社 (略称 OIT)*1	大阪府和泉市	90	電線の製造・加工	100	業務委託契約に基づき、当社電線の製造及び製品の加工を担当している。なお、当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任等-----2名
ユニオンマシナリ株式会社 (略称 UMJ)*2	相模原市中央区	82	ハーネス加工用 機械・部品などの 製造・販売	100	当社グループに対し、治工具などを販売している。 役員の兼任等-----2名
アスレ電器株式会社 (略称 ASLE)	横浜市港北区	90	電線の加工品販売	100	当社グループ製品の販売を担当している。 役員の兼任等-----2名
VIETNAM ONAMBA CO., LTD. ベトナムオーナンパ(有) (略称 VTO)*1	ベトナム ビンズオン省	千USD 5,200	電線の製造・加工	100	当社グループの電線の製造及び製品の加工を担当している。なお、技術援助契約も締結している。 役員の兼任等-----1名
欧南芭電子配件(昆山) 有限公司 オーナンパ昆山(有) (略称 KSO)*1	中国 江蘇省昆山市	千USD 5,000	電線の製造・加工 ・販売	100	中国地区における当社グループの電線の製造、製品の加工及び販売を担当している。なお、技術援助契約も締結している。 役員の兼任等-----1名 債務保証をしております。
O & S CALIFORNIA, INC. オーアンドエス カリフォルニア(株) (略称 OSCA)*1*2	米国 カリフォルニア州	千USD 2,500	電線の加工・販売	70	北米地域における当社グループの電線製品の加工及び販売を担当している。なお、技術援助契約も締結している。 役員の兼任等-----1名
杭州阿斯麗電器有限公司 アスレ中国(有) (略称 HASL)*1	中国 浙江省杭州市	千CNY 38,579	電線の加工・販売	100 (100)	中国地区における当社グループの電線製品の加工及び販売を担当している。 役員の兼任等-----1名
CZECH REPUBLIC ONAMBA S. R. O. オーナンパチェコ(有) (略称 CRO)	チェコ オロモウツ市	千CZK 25,025	電線の加工品販売	100	欧州地域における当社グループの電線製品の販売を担当している。 役員の兼任等-----1名
PT. ONAMBA INDONESIA (株)オーナンパインドネシア (略称 INO)*1	インドネシア カラワン県	千USD 17,000	電線の加工・販売	100	当社製品の加工及び販売を担当している。なお、技術援助契約も締結している。 役員の兼任等-----1名 債務保証をしております。
ASLE ELECTRONICS (CAMBODIA) CO., LTD. アスレカンボジア(株) (略称 ASCA)	カンボジア プノンペン市	千USD 2,500	電線の加工	100 (60)	当社グループの電線製品の加工を担当している。
UMT. INTERNATIONAL CO., LTD. ユニオンマシナリタイ(株) (略称 UMT)*1	タイ チョンブリ県	千THB 74,450	ハーネス用部品 の製造・販売	100 (100)	当社グループ製品の製造及び販売を担当している。 債務保証をしております。
欧南芭(上海)貿易有限公司 オーナンパ上海(有) (略称 STO)	中国 上海市	千USD 600	電線の加工品販売	100	中国地区における当社グループの電線製品の販売を担当している。 役員の兼任等-----1名
ONAMBA (M) SDN. BHD. オーナンパ(マレーシア)(株) (略称 MAO)*1	マレーシア ジョホール州	千MYR 18,500	電線の加工・販売	100	当社製品の加工及び販売を担当している。なお、技術援助契約も締結している。
鈞星精密部件有限公司 ユーエムエーマニュファク チャリング(有) (略称 UMA)	中国 香港特別行政区	千HKD 5,020	ハーネス加工用 機械・部品などの 販売	65.0 (65.0)	当社グループ製品の販売を担当している。 債務保証をしております。

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
鈎星精密部件(惠州)有限公司 ユーエムエーマニュファクチャリング惠州(南) (略称UMAC)*1	中国 広東省惠州市	千CNY 24,026	ハーネス加工用 機械・部品などの 製造・販売	65.0 (65.0)	当社グループ製品の製造及び販売を担当している。
その他3社 (持分法適用関連会社)					
SD VIETNAM INDUSTRIES LTD. エスディーベトナム インダストリーズ(南) (略称SDV)	ベトナム ハノイ市	千USD 2,000	電線の加工・販売	25	当社グループ製品の製造及び販売を担当している。 役員の兼任等-----1名 債務保証をしております。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄：当社及び連結子会社は、電線及びその加工部品の製造ならびに販売を主な事業としております。従ってここでは電線の製造と加工ならびに加工販売を主体に記載しております。
2. 2016年1月29日にONAMBA(M) SDN. BHD. の解散及び清算の決議を行い、2016年2月より解散及び清算の手続きを開始いたしました。
3. 2021年3月5日付でASLE ELECTRONICS (CAMBODIA) CO., LTD. は清算終了いたしました。
4. *1は特定子会社に該当しております。
5. *2ユニオンマシナリ株式会社、O&S CALIFORNIA, INC. については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	ユニオンマシナリ株式会社	O&S CALIFORNIA, INC.
(1) 売上高	7,708百万円	5,626百万円
(2) 経常利益	459百万円	△279百万円
(3) 当期純利益	309百万円	△143百万円
(4) 純資産額	1,952百万円	1,230百万円
(5) 総資産額	6,843百万円	2,555百万円

6. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	432 (220)
欧米	1,788
アジア(日本を除く)	1,830 (27)
合計	4,050 (247)

- (注) 1. 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員数であります。
2. 臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 臨時従業員はパートタイマーであり、派遣社員は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

2020年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
日本	124 (13)	49.3	14.5	5,453

- (注) 1. 従業員数は当社から他社への出向者16名を除いた就業人員数であります。
2. 臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 臨時従業員はパートタイマーであり、派遣社員は含まれておりません。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はユニオンショップ制で、組合員数は2020年12月31日現在74名(出向者を含む)であります。

なお、当社グループの労使関係については概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

1. 我々は常に革新を起し特徴ある価値の創造により世界に貢献する
 2. 我々は常に世界的視野に立って事業を推進する
 3. 我々は常に世界のお客様の満足のため環境重視、品質至上、スピードある行動を実践する
- を経営理念としています。

当社グループは、電線で培った生産技術力、民生機器用・産業機械用・車載用ワイヤーハーネスで培ったグローバルでの生産・販売体制、太陽光発電配線ユニット・監視システムなどの、新エネルギー関連製品で培った製品開発力、ハーネス加工用機械・部品で培った技術開発力を更に向上させ、グローバルネットワーク（7カ国13拠点）の強化拡充を進めることにより、総合的な配線システムメーカーを目指し、世界のお客様に貢献して参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社は事業領域の拡大と収益確保による企業の成長が重要と認識しています。このため、ステークホルダーへの利益還元の見点よりROEを念頭に置いて、売上高及び営業利益率の二つの指標を中心に考えていきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営理念の実現に向け、中期経営計画「PROGRESS 2023」の方針をベースに、グローバルな『総合配線システムメーカー』の実現に向けて、成長戦略/生産戦略/経営体質の強化を着実に実行し、事業構造を転換、中期経営計画の達成に向け努力いたしてまいります。また、『環境重視』の経営理念に基づき、脱炭素社会の実現に貢献を図ってまいります。

1. 成長戦略

- ①自動車、産業機器、情報関連、ライフサイエンス分野での事業拡大
- ②システムソリューション事業の拡大

2. 生産戦略

- ①生販技一体となった生産管理能力と生産技術力の強化
- ②徹底的なトータルロスの削減と生産性向上による収益力の向上

3. 経営体質の強化

- ①システムの運用効率向上による収益力向上
- ②新人事制度の実践によるグローバル人材の育成/活用

(4) 経営環境及び優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループを取り巻く環境は、国内での新エネルギー関連市場での競争の激化、中国・東南アジア諸国での人件費の高騰、海外競合メーカーとの価格競争の激化、さらには、米中貿易摩擦の長期化や新型コロナウイルス感染症の再拡大などが国内外の経済に影響を及ぼすことも懸念され、今後とも厳しい状況が続くものと想定されます。

このような環境の下、当社グループは、新エネルギー、自動車関連、産業機械用などの分野での製品開発・新規開拓の促進、生販一体による収益力の改善、コストダウンの徹底、業務基盤の見直しによる企業体質の強化と、連結業績の拡大を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

セグメントごとの経営環境につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析 (1) 経営成績等の状況の概況 ① 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。また、当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクが顕在化した場合に当社グループの経営成績等の状況に与える影響につきましては、合理的に予見することが困難であるため記載しておりません。

①経済情勢の変動に伴うリスク

・為替及び各国の法規制、税制のリスク

当社グループは、北米、中国、東南アジア、欧州に生産販売の拠点を設け、事業を展開しております（2020年12月期海外売上高比率43.8%）。海外の事業活動は、為替の変動、各国の法規制・税制などの変更によるリスクを伴っており、これらのリスクが発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、為替変動に対するリスクヘッジを目的とし、必要に応じて為替予約取引を利用することで、為替変動リスクによる影響の低減を図っております。また、各国の法規制・税制の変動リスクについては、監査室において、当社グループ各社のリスクのレビューを行い、当該リスクの管理状況について検討を行っております。

・原材料などの市況価格の変動によるリスク

当社グループの主要原料である銅・塩ビコンパウンドについては、価格情報を入手して最も有利な調達を行っております。しかしながら、予想を超えた購入価格の急激な変動は、当社グループの経営成績及び財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、コストダウン、価格転嫁などにより当該リスクの低減を図っております。

・金利変動によるリスク

当社グループは、銀行借入金により中長期的な資金調達を行っておりますが、今後各国における金利の上昇により、当社グループの経営成績及び財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）などにより、グループ資金の効率化を図り、有利子負債の圧縮による財務体質の強化に努めております。

・固定資産の減損

当社グループでは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この基準の適用に伴い、今後の事業環境や土地などの時価の大幅な変動により、減損損失が発生する可能性があります。

当社グループでは、減損リスクを意識し、資産の収益性向上に努めております。

②新製品、新技術の企業化、商品化

・研究開発活動に関するリスク

当社グループの研究開発につきましては、当社及びユニオンマシナリ株式会社の技術部門で、主力製品である電線・ケーブル及びその関連製品の開発に取り組んでおります。当該活動に必要な投資は、当社グループの存続に必須のものであると考えておりますが、研究開発テーマの実用化遅延、業界における技術革新の進展などにより、当初の目的の達成が困難になる可能性があります。

当社グループでは、最新の技術動向や環境変化を把握できる体制の構築や、優秀な人材を継続的に確保・育成することで、技術革新や顧客ニーズの変化に迅速に対応できるよう努めております。

③業界に対する法的規制など

・環境に関する規制

EUにおいてRoHS（特定有害物質の使用規制）指令が実施されるなど、世界各地においてさまざまな環境に関する基準が制定されており、業界各社は、規制物質に代わる物質の開発、使用などの環境対策を迫られております。

当社グループにおきましても、改正RoHS指令（RoHS 2.0）の順守、ISO14001/9001の維持・向上を図り、環境規制への対応を進めておりますが、今後環境規制は、年々強化されると考えられ、規制内容によっては製品などの製造、処分などの関連費用が発生し、当社グループの経営成績及び財政状況に大きな影響を与える可能性があります。

④その他

・災害などに関するリスク

当社グループは安全を最優先に保安、防災に取り組み、また、生産拠点については国内外に展開、分散し、災害のリスクに備えております。しかしながら、予想外の大規模地震などの災害やテロ、暴動などによる製造設備の損傷、破壊などにより、当社グループの経営成績及び財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、万が一の災害に対して火災保険等を付保するなど、当該リスクの低減を図っております。

・新型コロナウイルス感染症に関するリスク

当連結会計年度においては新型コロナウイルス感染症が拡大し、当社グループの事業活動にも大きな影響を与えました。今後、収束遅延により影響が長期化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に更なる影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、衛生管理の徹底や、海外渡航の禁止、国内での不要不急の出張自粛、多人数での会議の自粛、可能な範囲での在宅勤務や時差出勤等を実施し、関係者並びに従業員の感染リスクの低減に努めております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の当社グループの経営環境は、米中貿易摩擦の長期化や新型コロナウイルス感染症の影響による経済の下振れなど、依然として先行き不透明で厳しい状況が続きました。

新型コロナウイルス感染症への対応については、当社グループは、国内及び海外（中国、アメリカなど7ヶ国13拠点）の各拠点において、従業員の感染リスクの低減と安全確保を図りながら、一方でお客様への供給責任を果たすべく事業活動を推進しております。

各国の外出規制や操業停止などの公的な事業活動の制限や、お客様訪問の自粛など事業活動への影響が出ておりますが、国内外ともに影響を最小限に抑えるように日々努めております。

当連結会計年度では、新型コロナウイルス感染症の影響で、国内及び海外の生産拠点で操業停止による稼働損失が発生しました。経済活動が徐々に再開されたことに伴い、新型コロナウイルス感染症による悪化から持ち直しの動きが見られたものの、販売と利益に大きな影響が出ました。

当社関連市場においては、当連結会計年度の終盤に自動車・産業機器用製品などでの需要の持ち直しも見られました。一方で、新エネルギー分野での新規システム開発、販売促進などの施策を進めましたが、売上高は前年及び当初計画を下回りました。

利益面では、販売減少による影響を、積極的な原価低減、販管費の削減などのコストダウンにより挽回に努めましたが、営業利益は前年及び当初計画を下回りました。また、日本、中国での助成金等の収入増加と、過年度関税等の営業外費用の減少もあり、経常利益は前年及び当初計画を上回りました。親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失並びに感染症関連損失などの特別損失を計上しましたが、前年を上回り、当初計画は下回りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は31,389百万円（前期比12.2%減）、営業利益は761百万円（同10.9%減）となり、経常利益は982百万円（同12.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は524百万円（同3.7%増）となりました。

当連結会計年度の業績予想との比較は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (第90期)		業績予想比		前連結会計年度 (第89期)	前期比	
	実績 (百万円)	当初業績予想 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	実績 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	31,389	36,000	△4,610	△12.8	35,750	△4,360	△12.2
営業利益	761	860	△98	△11.4	855	△93	△10.9
経常利益	982	860	122	14.3	876	106	12.1
親会社株主に帰属 する当期純利益	524	550	△25	△4.7	505	18	3.7

(注) 1. 増減率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

2. 業績予想比につきましては、2020年2月7日公表の当初業績予想と比較をしております。

セグメントの業績

セグメント別の業績は次のとおりです。

セグメント別	売上高			営業利益		
	前連結会計年度 (第89期) (百万円)	当連結会計年度 (第90期) (百万円)	増減率 (%)	前連結会計年度 (第89期) (百万円)	当連結会計年度 (第90期) (百万円)	増減率 (%)
日本	20,543	17,646	△14.1	496	74	△85.0
欧米	8,375	7,268	△13.2	△39	57	—
アジア(日本を除く)	6,830	6,475	△5.2	401	628	56.6
消去	—	—	—	△3	0	—
合計	35,750	31,389	△12.2	855	761	△10.9

(注) 増減率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

1. 日本

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による自動車・産業機器用製品などの売上高の減少がありました。年間を通じては需要の持ち直しも見られ、また一方で新エネルギー分野での新規システム開発、販売促進などの施策を進めましたが、売上高は17,646百万円（前期比14.1%減）となりました。

売上高減少の影響を原価低減活動などで挽回に努めましたが、自動車・産業機器用製品などの売上高減少による生産調整などが影響し、営業利益は74百万円（前期比85.0%減）となりました。

2. 欧米

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の影響でメキシコ工場が操業停止となった影響で、売上高は7,268百万円（前期比13.2%減）となりました。操業停止に伴う異常な操業度の低下による固定費、並びに操業停止に関連して発生した費用を感染症関連損失（194百万円）として特別損失に計上したことに加え、操業再開後は従来からの原価低減活動などで挽回に努めた結果、営業利益は57百万円（前期は39百万円の営業損失）となりました。

3. アジア（日本を除く）

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の影響によりアジアの生産子会社の産業機器用製品などのワイヤーハーネス部門の売上高の減少がありました。年間を通じては需要の持ち直しも見られましたが、売上高は6,475百万円（前期比5.2%減）となりました。一方で、事業構造改善効果の着実な刈り取りなどにより、営業利益は628百万円（前期比56.6%増）となりました。

製品別の業績は次のとおりです。

部門別	前連結会計年度 (第89期)		当連結会計年度 (第90期)		前期比	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
新エネルギー部門	3,984	11.1	3,545	11.3	△438	△11.0
ワイヤーハーネス部門	22,823	63.8	20,491	65.3	△2,332	△10.2
電線部門	2,698	7.6	2,151	6.9	△547	△20.3
ハーネス加工用機械・部品部門	6,243	17.5	5,201	16.6	△1,042	△16.7
合計	35,750	100.0	31,389	100.0	△4,360	△12.2

(注) 構成比・増減率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

1. 新エネルギー部門

当該部門は、太陽光発電配線ユニット及び周辺機器、環境・省エネに係る機器向けのワイヤーハーネスが含まれております。

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、太陽光発電関連製品の需要の減少が続く、前年を下回る販売となりました。一方で新エネルギー分野での新規システム開発、販売促進などの施策を進めましたが、前年及び当初計画を下回る売上高3,545百万円（前期比11.0%減）となりました。

2. ワイヤーハーネス部門

当該部門は、自動車部品向け、産業用機器向け、情報通信機器向け、家庭用電化製品向けなどのワイヤーハーネスであります。

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、当該部門での需要が減少し、前年を下回る販売となりました。年間を通じては自動車・産業機器用製品などでの需要の持ち直しも見られましたが、前年及び当初計画を下回る売上高20,491百万円（前期比10.2%減）となりました。

3. 電線部門

当該部門は、汎用電線、情報・通信・計装用コントロールケーブル及びその他特殊ケーブルであります。

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、日本国内での産業機器向け電線の需要減少が続き、売上高は前年及び当初計画を下回り2,151百万円（前期比20.3%減）となりました。

4. ハーネス加工用機械・部品部門

当該部門は、連結子会社ユニオンマンナリ株式会社の事業のうち、電気機器、電子機器、産業機械及びそれらの部品であります。

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、当該部門での需要が減少し、前年を下回る販売となりました。年間を通じては自動車関連・産業機械分野などでの需要の持ち直しも見られましたが、前年及び当初計画を下回る売上高5,201百万円（前期比16.7%減）となりました。

当連結会計年度の業績予想との比較は次のとおりであります。

	当連結会計年度（第90期）				業績予想比	
	実績 （百万円）	構成比 %	当初業績予想 （百万円）	構成比 %	増減額 （百万円）	増減率 （%）
新エネルギー部門	3,545	11.3	3,600	10.0	△54	△1.5
ワイヤーハーネス部門	20,491	65.3	23,000	63.9	△2,508	△10.9
電線部門	2,151	6.9	2,900	8.1	△748	△25.8
ハーネス加工用機械・部品部門	5,201	16.6	6,500	18.1	△1,298	△20.0
合 計	31,389	100.0	36,000	100.0	△4,610	△12.8

（注） 1. 構成比・増減率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

2. 業績予想比につきましては、2020年2月7日公表の当初業績予想と比較をしております。

財政状態の状況は次のとおりであります。

<資産>

資産合計は、27,897百万円（前期末比488百万円減）となりました。主に、現金及び預金が1,632百万円増加いたしましたが、売上債権1,198百万円、たな卸資産614百万円及び有形固定資産237百万円が減少いたしました。

<負債>

負債合計は、11,818百万円（前期末比774百万円減）となりました。主に、仕入債務が1,106百万円減少いたしましたが、短期借入金159百万円及び長期借入金246百万円が増加いたしました。

<純資産>

純資産合計は、16,079百万円（前期末比286百万円増）となりました。主に、当期純利益などにより利益剰余金が386百万円増加いたしましたが、為替換算調整勘定が91百万円減少いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、5,381百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,632百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,289百万円の収入（前期は558百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益620百万円、減価償却費834百万円、売上債権の減少1,153百万円、たな卸資産の減少487百万円及び仕入債務の減少1,070百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、774百万円の支出(前期は645百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出583百万円及び投資有価証券の取得による支出99百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、105百万円の収入(前期は286百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の調達601百万円、長期借入金の返済による支出378百万円及び配当金の支払額134百万円によるものであります。

③ 生産、受注及び販売の実績

当連結会計年度における生産、受注及び販売の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

1. 生産実績

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
日本	11,560	△17.2
欧米	6,415	△14.9
アジア(日本を除く)	13,011	△10.0
合 計	30,988	△13.8

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当社グループは、新エネルギー関連製品、ワイヤーハーネス製品、電線製品、ハーネス加工用機械・部品について大部分見込生産を行っております。受注生産の金額は僅少であるため記載を省略いたします。

3. 販売実績

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
日本	17,646	△14.1
欧米	7,268	△13.2
アジア(日本を除く)	6,475	△5.2
合 計	31,389	△12.2

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、資産及び負債又は損益の状況に影響を与える会計上の見積りは、過去の実績などの連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

また、連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積りおよび仮定のうち重要なものは以下のとおりであります。

a. 固定資産の減損

当社グループは、原則として事業等を基準としてグルーピングを行っております。なお、連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っております。固定資産のうち減損の兆候がある資産または資産グループについて、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。今後、新型コロナウイルス感染症の影響等により収益性が低下し、投資額の回収が見込めなくなった場合には、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

b. 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産について将来の課税所得が十分に確保でき、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について、繰延税金資産を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、繰延税金資産の計上額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による会計上の見積りへの影響については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載しております。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

<売上高>

売上高は、31,389百万円(前期比4,360百万円減)となりました。減少の要因などは、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析①財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

<売上原価、販売費及び一般管理費>

売上原価は、25,923百万円(前期比3,714百万円減)となりました。減少の要因などは、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析①財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。なお、売上総利益率は、17.4% (前期比0.3ポイント増) となっております。

販売費及び一般管理費は、4,704百万円(前期比552百万円減)となりました。これは、給与手当が減少したことが主な要因であります。なお、営業利益率は、2.4% (前期比0.0ポイント増) となっております。

<営業外損益>

営業外収益は、377百万円(前期比113百万円増)となりました。これは、助成金収入を234百万円を計上したことが主な要因であります。営業外費用は、156百万円(前期比86百万円減)となりました。これは、過年度関税等49百万円の減少が主な要因であります。また、営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、221百万円となりました。なお、経常利益率は、3.1% (前期比0.6ポイント増) となっております。

<特別損益>

特別利益3百万円(前期比2百万円増)は、固定資産売却益3百万円によるものであります。特別損失365百万円(前期比348百万円増)は、主に感染症関連損失194百万円及び減損損失160百万円によるものであります。特別利益から特別損失を差し引いた純額は、△362百万円となりました。

<親会社株主に帰属する当期純利益>

税金等調整前当期純利益は、620百万円(前期比240百万円減)となり、法人税、住民税及び事業税176百万円、法人税等還付税額△207百万円、繰延税金資産の取崩による法人税等調整額87百万円及び非支配株主に帰属する当期純利益40百万円の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は、524百万円(前期比18百万円増)となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益率は、1.7% (前期比0.3ポイント増) となっております。

なお、セグメント別の売上高の分析は、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析①財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

③ 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

当社グループの資金需要のうち主なものは、生産活動に必要な材料費、外注費及び労務費等の製造費用や、受注獲得や競争力強化のための販管費などの営業費用ならびに設備の新設、更新に係る投資であります。

これらの資金需要につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金のほか、金融機関からの借入金などで対応しております。

なお、当連結会計年度末における有利子負債残高は3,967百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は5,381百万円であります。

④ 目標とする経営指標の達成状況等

前中期経営計画（PROGRESS 2020）は2017年度から2020年度までを対象とし、最終年度の売上高450億円、営業利益23億円、営業利益率5.0%を目標としてスタートいたしました。しかしながら、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の見直しの影響を受け、太陽光関連商品の売上は予想を大幅に下回りました。加えて、米中貿易摩擦の長期化や新型コロナウイルス感染症の影響による経済の下振れ等により当社グループの経営環境は厳しい状況が続き、売上高は313億円、営業利益7.6億円、営業利益率2.4%の結果となりました。

一方でシステムソリューション事業、自動車・産業機器用ワイヤーハーネスなどの分野で新製品開発・新規開拓の促進を図った結果、該当分野での売上増は実現できましたが、限定的な効果にとどまり、中期計画は未達成となりました。

PROGRESS 2020到達点

	2020年度 中期計画	2020年度 実績
売上高	450億円	313億円
営業利益	23億円	7.6億円
営業利益率	5.0%	2.4%
ROE	8.0%	3.4%

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発につきましては「日本」セグメントに属する当社及び連結子会社であるユニオンマンナリ株式会社の技術部門で、主として次のテーマに取り組んでおります。

また、両社の研究開発部門は、密接な連携、協力関係を保ち、顧客ニーズにベストマッチする製品開発を推進しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は328,447千円であります。

(1) 新エネルギー部門

当該部門では、蓄電池を含めたE&E Solutionシステム、自動ミスト加湿システムの販売を開始し、それぞれ1号機を受注しました。また、蓄電池制御EMSについて、制御可能産業用蓄電池は、順調に受注を伸ばしております。VPPIに関連する蓄電池制御システムは、鋭意開発を進めております。

当部門に係る研究開発費は251,032千円であります。

(2) ワイヤーハーネス部門

当該部門では、高付加価値化、高性能化及び低コスト化に向け、研究開発活動を継続しており、産業用ワイヤーハーネス加工に協働ロボットシステムの開発を行い、導入しました。

当部門における研究開発費は21,090千円であります。

(3) 電線部門

当該部門では、グローバル規格の細径タイプ複合計装用ケーブルの各種規格取得を完了し、上市を行いました。

当部門における研究開発費は30,834千円であります。

(4) ハーネス加工用機械・部品部門

当該部門では、ハーネス加工用機械、産業用機器の部品およびモジュール品の製品開発に取り組んでおります。モジュール品開発では、2020年度より販売を開始しました次世代の複合部品の開発及び改善活動を行いました。

当部門に係る研究開発費は25,490千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度では、生産能力の増強及び原価低減などを目的として、ハーネス加工用機械及び電線製造設備など、総額583百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2020年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容 及び 設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (大阪市東成区)	販売 及び 品質管理本社業務	28,764	8,649	1,072 (1,472)	8,191	10,533	57,211	124 [13]
本社倉庫 (大阪市東成区)	倉庫	10,945	0	4,656 (1,636)	—	25	15,626	—
オーナンバイインターコネ クトテクノロジー(株) 三重工場 (三重県伊賀市)	電線の製造・加工	129,556	1,353	476,712 (18,784)	4,351	5,361	617,334	—
オーナンバイインターコネ クトテクノロジー(株) 寺田工場 (大阪府和泉市)	電線の加工	11,579	755	185,029 (1,836)	—	0	197,364	—
オーナンバイインターコネ クトテクノロジー(株) 横田工場 (栃木県宇都宮市)	電線の加工	26,159	213	32,983 (1,481)	—	1,086	60,442	—

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定であります。
 2. オーナンバイインターコネクトテクノロジー株式会社三重工場、寺田工場及び横田工場はすべて同社の各工場へ貸与しているものであります。
 3. 従業員数の[]内の数字は臨時従業員数で、外数であります。
 4. 以上の設備は、全て「日本」セグメントに属しております。

(2) 国内子会社

2020年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容 及び 設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
オーナンバイインター コネクトテクノロジー(株)	大阪府 和泉市	電線の 製造・加工	76,638	73,484	—	—	15,076	165,199	88 [145]
ユニオンマシナリ(株)	相模原市 中央区	ハーネス加工 用機械・部品 などの 製造・販売	491,565	448,240	1,026,300 (13,023)	40,769	126,111	2,132,987	184 [62]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品および建設仮勘定などであります。
 2. 従業員数の[]内の数字は臨時従業員数で、外数であります。なお、従業員数には提出会社からの出向者数は含まれておりません。
 3. 以上の国内子会社は、全て「日本」セグメントに属しております。

(3) 在外子会社

2020年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容 及び 設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
VIETNAM ONAMBA CO., LTD ベトナムオーナンバ (有)	ベトナム ビンズオン省	電線の 製造・加工	72,217	88,321	-	-	35,269	195,808	457
欧南芭電子配件 (昆山)有限公司 オーナンバ昆山(有)	中国 江蘇省昆山市	電線の 製造・加工 ・販売	151,250	7,345	-	31,105	12,917	202,619	288
O&S CALIFORNIA, INC. オーアンドエス カリフォルニア(株)	米国 カリフォルニア 州	電線の 加工・販売	142,366	171,296	29,847 (21,215)	96,915	29,541	469,967	1,765
杭州阿斯麗電器 有限公司 アスレ中国(有)	中国 浙江省杭州市	電線の 加工・販売	10,775	153,601	-	80,121	216,046	460,544	274
UMT INTERNATIONAL CO., LTD. ユニオンマシナリ タイ(株)	タイ チョンブリ県	ハーネス用 部品の 製造・販売	259,431	62,794	44,234 (7,990)	3,827	49,343	419,631	144
鈞星精密部件 (惠州)有限公司 ユーエムユー マニファクチャリング 惠州(有)	中国 広東省惠州市	ハーネス加 工用機械・ 部品などの 製造・販売	5,968	159,607	-	66,622	31,744	263,943	307

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品および建設仮勘定などであります。
2. O&S CALIFORNIA, INCの設備には、ARNESES Y CONEXIONES S. A. DE C. V. (所在地 メキシコ合衆国) に設置している資産が含まれております。
3. O&S CALIFORNIA, INC. は「欧米」セグメントに、その他の子会社は「アジア (日本を除く)」セグメントに、それぞれ属しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
合計	45,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,558,251	12,558,251	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
合計	12,558,251	12,558,251	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2009年4月1日～ 2010年3月31日 (注)	40,000	12,558,251	4,520	2,323,059	4,520	2,031,801

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2020年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	合計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	10	22	57	27	4	4,687	4,807	—
所有株式数 (単元)	—	24,543	3,512	34,084	9,417	5	53,959	125,520	6,251
所有株式数 の割合(%)	—	19.5	2.8	27.2	7.5	0.0	43.0	100.0	—

(注) 1. 自己株式371,376株は、「個人その他」に3,713単元、「単元未満株式の状況」に76株含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社カネカ	大阪市北区中之島2丁目3番18号	829	6.80
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	608	4.99
住友電気工業株式会社	大阪府中央区北浜4丁目5番33号	550	4.51
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	517	4.25
株式会社南都銀行	奈良市橋本町16番地	480	3.94
オーナンバ取引先持株会	大阪市東成区深江北3丁目1番27号	427	3.50
小野哲夫	堺市西区	404	3.32
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	391	3.21
株式会社電響社	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号	368	3.02
泉州電業株式会社	吹田市南金田1丁目4番21号	353	2.90
合計	—	4,928	40.44

(注) 上記のほか当社所有の自己株式371千株があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 371,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,180,700	121,807	—
単元未満株式	普通株式 6,251	—	—
発行済株式総数	12,558,251	—	—
総株主の議決権	—	121,807	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株(議決権20個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーナンバ株式会社	大阪市東成区深江北 3丁目1番27号	371,300	—	371,300	2.96
合計	—	371,300	—	371,300	2.96

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	65	22
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
保有自己株式数	371,376	—	371,376	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2021年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対し安定的な利益還元を行うことを基本としております。また、内部留保資金につきましては、長期的な視野に立った新製品、新技術などへの研究開発投資や生産性向上のための設備投資に充当し、企業体質の強化、企業価値の増大を図ってまいります。

当社は、剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定は、定款に基づき、取締役会で決議いたします。

当期の期末配当金につきましては、1株につき普通配当6円とさせていただきます。この結果、当期の年間配当金は、中間配当金5円と合わせ、1株当たり11円となります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2020年8月7日 取締役会決議	60,934	5.00
2021年2月26日 取締役会決議	73,121	6.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は高い企業倫理のもと、意思決定や執行における適法性、妥当性を確保することの重要性を認識し、事業の持続的発展を図ることを基本としております。

この方針のもと経営判断を迅速かつ機動的に実行し、事業拡大と企業競争力の強化、グループ全体の企業価値の向上を図り、ステークホルダーの期待に応えていきたいと考えております。

2 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社形態を採用しております。取締役会及び監査役会の体制においては、社外取締役及び社外監査役の外部的視点を含めた監視・監督のもと、取締役会により意思決定が行われております。また、経営の監督機能として、各取締役の担当業務に応じて権限と責任を明確にし、毎月1回定例で開催する経営会議にて課題を審議し、重要課題については取締役会にて報告しております。これにより、当社の企業規模からみて妥当なコーポレートガバナンス体制が維持できると考え、現状の体制を採用しております。

① 取締役会

取締役会は取締役7名（うち社外取締役2名）で構成され、毎月1回定例で開催するほか、必要に応じて臨時開催しております。取締役会では、代表取締役社長が議長を務め、「取締役会規則」に基づく重要事項を決議するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。

また、取締役会には全ての監査役が出席し、取締役の業務執行の状況を監視できる体制となっております。構成員につきましては、「(2) 役員の状況 ①役員一覧」に記載のとおりであります。

② 経営会議

経営会議は代表取締役が指名する取締役、常勤監査役、及び必要に応じ代表取締役が指名する者から構成され、毎月1回定例で開催するほか、必要に応じて臨時開催しております。経営会議では、代表取締役社長が議長を務め、「経営会議規則」に基づく経営上の重要事項の審議及び取締役会付議事項の事前審議を行っております。

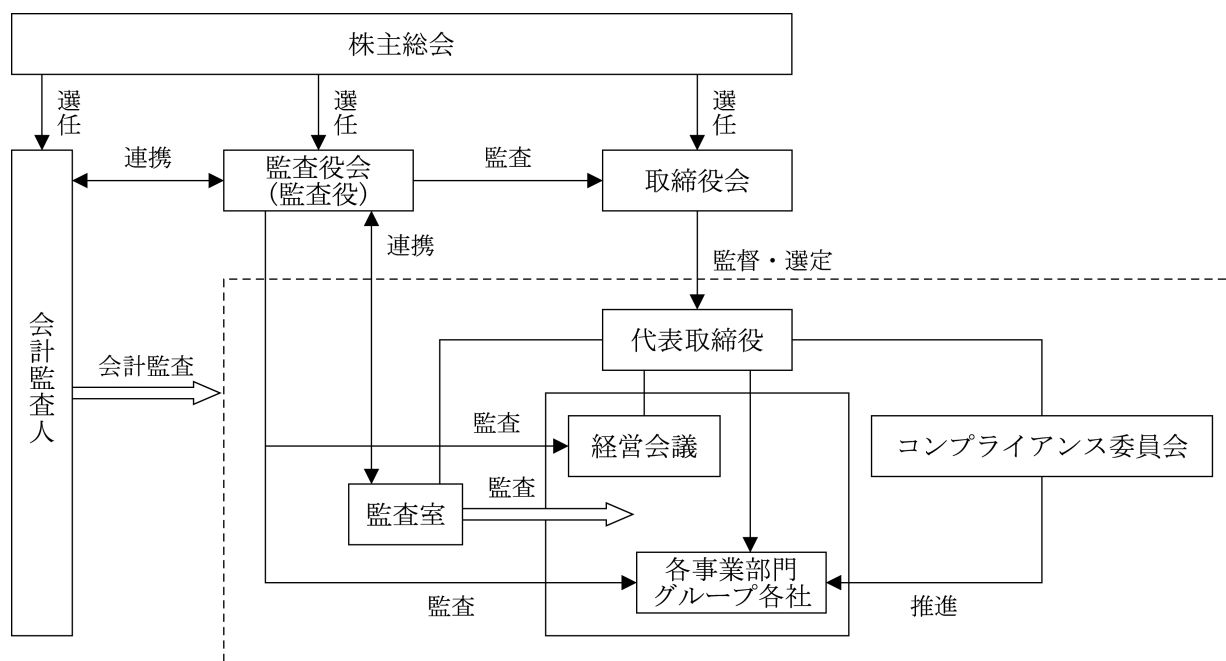
構成員につきましては、「(2) 役員の状況 ①役員一覧」に記載のとおりであります。

③ 監査役会

監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、毎月1回定例で開催するほか、必要に応じて臨時開催しております。監査役会では、常勤監査役が議長を務め、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、又は決議をしております。また、監査役会は監査報告の作成や常勤監査役の選定及び解職、監査の方針、業務及び財産の状況の調査の方法、その他の監査役の職務の執行に関する事項の決定を行っております。

構成員につきましては、「(2) 役員の状況 ①役員一覧」に記載のとおりであります。

コーポレート・ガバナンスの模式図



3 企業統治に関するその他の事項

1. 当社及び当社グループ各社の取締役の職務が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 当社は、「取締役会」を毎月1回開催し、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督を行います。
- ② 当社は、環境変化にすばやく対応できる体制を確立するため、代表取締役が指名する取締役、常勤監査役、及び必要に応じ代表取締役が指名する者から構成される「経営会議」を設置しております。
- ③ 当社及び当社グループ各社の責任者は、経営目標の進捗状況について定期的に「経営会議」で報告を行い、「経営会議」は、「経営会議規則」に基づき、当社グループ全体の重要課題を審議し、必要な意思決定を行います。

- ④ 「経営会議」は、当社グループ全体の採算管理の徹底、連結業績管理を行うため、「中期経営計画」及び「年度事業計画」制度を設け、当社グループ全体の進捗状況を定期的に点検します。
 - ⑤ 取締役及び使用人（以下、「役職員」という。）の業務が効率的かつ適正に行われるように、「組織及び職務分掌規程」、「職務権限規程」及び「稟議規程」を定め、業務を遂行いたします。
2. 当社及び当社グループ各社の取締役及び使用人の職務の執行が法令、定款に適合することを確保する体制
 - ① 当社は、オーナンバグループ「経営理念」を実践するために、当社及び当社グループ各社の役職員が法令遵守にとどまらず、倫理に基づく社会的良識をもって行動し、社会的責任を果たすよう、オーナンバグループ「企業行動規範」を制定しております。
 - ② 当社は、コンプライアンス全体を統括するため、社長を委員長とし、取締役、執行役員などを委員とした「コンプライアンス委員会」を設置し、オーナンバグループ「企業行動規範」に基づき、当社及び当社グループ各社における法令遵守の推進及び教育を行います。また、監査室と密接に連携し、監査室による監視＝監査を行います。
 - ③ 当社は、相談・通報窓口を設け、役職員がオーナンバグループ「企業行動規範」に違反する行為またはその疑いがある行為を発見した場合に、通報できる窓口を設置しております。なお、役職員が窓口に通報を行ったことを理由として、役職員に対して不利益な取扱いをしないこととしております。
 3. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び当社グループ各社は、金融商品取引法の定めに基づき、「財務報告の信頼性を確保するための内部統制基本方針及び計画」を定め、適正な財務報告が当社の株主、投資家、その他利害関係者からの信頼性確保のために重要であるとの認識に立ち、財務報告の信頼性を確保するために必要な体制を構築いたします。
 4. 監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ① 当社は、監査役が監査役の職務を補助すべき専任または臨時の補助使用人を要請した場合には、補助使用人を配置します。
 - ② 当社は、専任または臨時の補助使用人を設置する場合は、補助使用人の業務に関する業務執行者からの独立性の確保を図ります。また、監査役からの指示の実効性を確保するために、当該補助使用人は当社の指揮命令は受けないものとします。
 - ③ 監査役は、内部監査結果等の報告の受理など、監査室との協力と連携のもとで、監査役の「法令に定める職務」を遂行いたします。
 5. 当社及び当社グループ各社の取締役及び各責任者が監査役に報告するための体制
 - ① 当社グループ全体に影響を及ぼす重要な決定事項（重要な会計方針・基準の変更、業績の見通し、重要な投資案件の決定、重大なリスクの発生など）について、「監査役会」に報告いたします。
 - ② 当社グループ全体に著しい損害を及ぼす恐れがある事実を発見したとき、その内容について、「監査役会」に報告いたします。
 - ③ 常勤監査役は、「取締役会」のほか、重要な会議に出席するとともに稟議書、その他業務執行に関する重要文書を読覧し、必要に応じて役職員に説明を求めます。
 - ④ 当社は、5. ① から ③ の報告・説明をした役職員に対し、当該報告・説明をしたことを理由として、不利益な取扱いをしないこととしております。
 - ⑤ 監査役は、職務の執行にあたり、必要に応じて弁護士、公認会計士その他社外の専門家を利用することができます。
 - ⑥ 当社は、監査役が職務の執行について生ずる費用の前払い等を請求したときは、当該監査役の職務執行に必要なないと認められた場合を除き、当該費用または債務を処理いたします。
 6. 当社及び当社グループ各社の業務の適正を確保するための体制
 - ① 当社は、「関係会社管理規則」を定め、当社グループ各社よりの報告事項などを定めるとともに、当社グループ各社毎に所管する総括責任者を定め、経営状況の把握、経営指導を行います。
 - ② 監査室は、年度監査計画に基づき、各部門及び当社グループ各社に定期的に監査を行い、法令遵守の状況、リスク管理状況及び業務の効率性について、監査結果を代表取締役へ報告するとともに、各部門及び当社グループ各社に勧告し、改善を求めます。また、監査役会にも報告し、情報の共有化を進め連携を行います。
 7. 当社及び当社グループ各社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ① 当社及び当社グループ各社の経営に重大な影響を与える恐れがある緊急事態が発生したときの通報体制など適切な管理体制の構築について「経営危機管理規程」に基づいた運用を行います。
 - ② 当社及び当社グループ各社における防災対策、生産設備の安全対策など安全に関し、各拠点で自主的な総点検を定期的に実施いたします。

- ③ 当社及び当社グループ各社における業務に係るリスクについては、監査室による監査を行い、リスク内容とそれがもたらす損失の程度などにつき、代表取締役、監査役に報告するとともに、各部門及び当社グループ各社に通知、改善させる仕組みといたします。
8. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
重要文書の取扱は、「文書管理規程」に基づいて保存期限を個別に定め、保存いたします。
9. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況
当社及び当社グループ各社は、オーナンバグループ「企業行動規範」に基づき、反社会的勢力、団体に対し毅然とした態度で臨むことは企業の倫理的使命であり、企業活動の健全な発展のために不可欠であると認識し行動いたします。
反社会的な勢力からの接触に対して毅然たる態度で断固排除すること、反社会的勢力につけ入る隙を与えないよう、「金は出さない」、「利用しない」、「恐れない」の基本原則を役職員に徹底いたします。
- 4 責任限定契約の内容の概要
当社は、社外役員全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項の最低責任限度額であります。
- 5 リスク管理体制の整備の状況
当社グループにおいて品質や災害などの重大なリスク情報を認識した場合、臨時経営会議を開催し、全取締役及び執行役員に伝達され、リスク対策を実施する体制を整えております。
- 6 取締役の員数
当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。
- 7 取締役の選任
当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨ならびに累積投票によらない旨を定款で定めております。
- 8 剰余金の配当等の決定機関
当社は、機動的な配当政策及び資本政策を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により行う旨定款に定めております。
- 9 株主総会の特別決議要件
当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

①役員一覧

男性10名 女性一名（役員のうち女性の比率-%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	遠藤 誠 治	1950年3月9日生	1972年4月 2002年12月 2006年6月 2007年6月 2009年6月 2011年4月 2021年3月	住友電気工業株式会社入社 同社電子ワイヤー事業部長 住友電工香港電子線製品有限公司董 事長 当社常務取締役 専務取締役 代表取締役社長 代表取締役会長（現）	(注) 4	123,657
代表取締役社長	木嶋 忠 敏	1958年3月6日生	1980年4月 2010年4月 2017年2月 2018年3月 2019年3月 2020年3月 2021年3月	松下電器産業株式会社(現パナソニッ ク株式会社)入社 パナソニックチャイナ有限公司パナ ソニックホームアプライアンス社 (中国) 総経理 当社執行役員 取締役 常務取締役 専務取締役管理部長 代表取締役社長（現）	(注) 4	19,317
専務取締役 開発統括部長 兼生産統括部長	石田 淳	1958年2月27日生	1980年4月 2007年6月 2009年6月 2013年6月 2021年3月	当社入社 執行役員 取締役 常務取締役 専務取締役開発統括部長兼生産統括 部長（現）	(注) 4	51,133
常務取締役 営業統括部長	中村 吉 秀	1960年6月9日生	1984年6月 2010年7月 2020年3月 2021年3月	日本モレックス株式会社（現日本モ レックス合同会社）入社 同社営業統括部長 当社取締役 常務取締役営業統括部長（現）	(注) 4	2,149
取締役 管理部長	宮本 敦 浩	1960年4月8日生	1983年4月 2016年4月 2020年4月 2021年3月	松下電器産業株式会社(現パナソニッ ク株式会社)入社 同社オートモーティブ&インダスト リアルシステムズ社 経理センター 所長 当社執行役員 取締役管理部長（現）	(注) 4	3,377
取締役	森澤 武 雄	1961年8月27日生	1989年4月 1995年4月 2015年4月 2016年3月	大阪弁護士会に登録 協和総合法律事務所入所 森澤武雄法律事務所開設（現） 当社監査役 取締役（現）	(注) 4	—
取締役	諸熊 建 次	1950年8月24日生	1974年4月 2009年6月 2015年4月 2016年3月	株式会社住友銀行（現株式会社三井 住友銀行）入行 SMBCコンサルティング株式会社専務 執行役員 大阪成蹊大学マネジメント学部教授 当社取締役（現）	(注) 4	—
常勤監査役	武田 豊	1954年7月2日生	1979年4月 2011年6月 2014年6月 2020年3月	鐘淵化学工業株式会社（現株式会社 カネカ）入社 同社財務部長 当社取締役 常勤監査役（現）	(注) 5	36,166

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	上 甲 悌 二	1965年8月19日生	1993年4月 2001年6月 2016年3月 2017年6月 2019年12月 2020年11月	大阪弁護士会に登録 淀屋橋合同法律事務所（現弁護士法 人淀屋橋・山上合同）入所（現） 株式会社G-7ホールディングス社外 監査役（現） 当社監査役（現） 株式会社タカミヤ社外監査役（現） 株式会社姫野組社外取締役（現） 株式会社アキタフーズ社外監査役 （現）	(注) 5	—
監査役	松 本 邦 生	1960年10月25日生	1984年4月 1991年7月 2003年7月 2016年7月 2019年3月	国税庁入庁 輪島税務署長 熊本国税局調査査察部長 福岡国税不服審判所長 当社監査役（現）	(注) 6	—
合計						235,801

- (注) 1. 取締役森澤武雄氏及び諸熊建次氏は、社外取締役であります。
2. 監査役上甲悌二氏及び松本邦生氏は、社外監査役であります。
3. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
西 山 宏 昭	1971年3月17日生	1997年4月 2002年10月 2010年1月	大阪弁護士会に登録 山上法律事務所入所 協和総合法律事務所入所 フォーゲル総合法律事務所 代表社員（現）	—

4. 取締役の任期は、2020年12月期に係る定時株主総会終結の時から、2021年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役武田豊氏及び上甲悌二氏の任期は、2019年12月期に係る定時株主総会終結の時から、2023年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役松本邦生氏の任期は、2018年12月期に係る定時株主総会終結の時から、2022年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

②社外取締役及び社外監査役

当社は、経営の透明性の確保及びコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、独立性の高い社外取締役、社外監査役を選任しており、社外取締役2名、社外監査役2名の体制であります。

社外取締役森澤武雄氏は、弁護士としての専門知識、経験などを当社の経営に活かしていただくため、社外取締役に選任しております。就任後現在に至るまで、独立した立場で業務執行の監督を行っております。同氏は、森澤武雄法律事務所を開設されていますが、当社との間に、人的関係、資本的関係または取引関係などの利害関係はありません。

社外取締役諸熊建次氏は、大阪成蹊大学で教鞭をとられた教授であり、企業経営、組織マネジメントについての知識などを当社の経営に活かしていただくため、社外取締役に選任しております。就任後現在に至るまで、独立した立場で業務執行の監督を行っております。なお、同氏と当社との間に、人的関係、資本的関係または取引関係などの利害関係はありません。

社外監査役上甲悌二氏は、弁護士としての専門知識、経験などを当社の監査体制の強化に活かしていただくため、社外監査役に選任しております。就任後現在に至るまで、専門的かつ客観的な視点に基づき、独立した立場で取締役の職務執行の監査を行っております。なお、同氏と当社との間に、人的関係、資本的関係または取引関係などの利害関係はありません。

社外監査役松本邦生氏は、税理士の資格を有しており、税務の専門家としての経験などを当社の業務執行に対する適法性、適正性を監査いただくため社外監査役に選任しております。なお、同氏と当社との間に、人的関係、資本的関係または取引関係などの利害関係はありません。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の「独立役員に関する判断基準」（「上場管理等に関するガイドライン」Ⅲ 5.（3）の2に規定されている基準）を参考にしております。

取締役会及び監査役会の体制においては、社外取締役及び社外監査役の外部的視点を含めた監視・監督のもと、取締役会及び経営会議により意思決定が行われております。これにより、当社の企業規模からみて妥当なコーポ

レートガバナンス体制が維持できると考え、現状の体制を採用しております。

社外取締役及び社外監査役は、常勤監査役を通じて、監査室及び会計監査人より監査状況や監査結果についての説明・報告を受けると共に、情報交換を行うことで相互に連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

①監査役監査の状況

監査役会につきましては、取締役の職務遂行についてより厳正なる監査を行うため、監査役3名のうち2名が社外監査役かつ独立役員であります。また、監査役1名は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役は、月次の定例取締役会や、必要に応じて開催する臨時取締役会に参画することや、業務執行に関する重要文書を閲覧するなどにより、経営に対する監視機能を発揮しております。

当社は監査役会を毎月1回定例で開催するほか、必要に応じて臨時開催しております。当事業年度においては16回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
小野 哲夫	6	6
武田 豊	10	10
上甲 悌二	16	15
松本 邦生	16	16

監査役会における主な検討事項は、監査報告書の作成、監査方針及び監査計画の策定、取締役の職務執行状況の妥当性、内部統制システムの整備・運用状況の妥当性、会計監査人の監査の方法および結果の妥当性、会計監査人の評価・再任・選解任及び報酬の同意等であります。

また、常勤の監査役の活動としては、取締役等との意思疎通、取締役会その他重要会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、会計監査人からの監査の実施状況・結果の報告の確認、監査室からの内部監査結果の報告の確認、社外取締役との意見交換等を行っております。

②内部監査の状況

内部監査は監査室2名が担当し、年間計画に基づき各部署及びグループ会社の監査を行い、その結果は代表取締役社長に報告するとともに監査役会に報告しております。

監査室及び監査役会は、内部統制事務局及び会計監査人と相互に情報交換を行い、財務報告の信頼性を維持するよう努めております。

③会計監査の状況

a. 監査法人の名称

PwCあらた有限責任監査法人

b. 継続監査期間

35年間

当社は、2007年3月期以降、継続してPwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。なお、当社は、少なくとも1986年12月期から2007年3月期まで継続して旧中央監査法人ならびに旧中央青山監査法人による監査を受けておりました。また、1986年12月期以前については調査が著しく困難であったため、継続監査期間はこの期間を超える可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士の氏名

田邊 晴康

酒井 隆一

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他9名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は会計監査人の選定にあたり、会計監査人の職務執行状況（従前の事業年度における職務執行状況含む）、監査体制、独立性及び専門性などが適切であるか総合的に勘案した上で決定することとしております。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

上記の方針に則って検討を行い、PwCあらた有限責任監査法人を会計監査人として選定しております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。監査役会は、選定方針の各項目について評価した結果、監査法人による監査が適切に行われていることを確認しております。

④監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	38,500	2,000	36,000	—
連結子会社	5,800	—	5,800	—
合計	44,300	2,000	41,800	—

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）に関するアドバイザー・サービス業務であります。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

当社及び連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（PwCネットワークファーム）に属する組織に対する報酬（a. を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	11,067	—	—
連結子会社	10,654	4,317	10,294	5,000
計	10,654	15,384	10,294	5,000

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

当社及び連結子会社が監査公認会計士等と同一のネットワーク（PwCネットワークファーム）に属する組織に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主に税務コンサルティング業務及び移転価格文書作成支援業務であります。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

連結子会社が監査公認会計士等と同一のネットワーク（PwCネットワークファーム）に属する組織に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主に移転価格文書作成支援業務であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査計画について内容の妥当性を検討するとともに、監査日数、当社グループの規模、業務の特性などを勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、会計監査人の報酬について取締役から算出根拠の説明を受け、また会計監査人から監査計画の説明を受けて検討した結果、

- ・当社を継続的に監査しており、監査品質、監査効率において満足できる成果を上げていること
 - ・前事業年度の実績と当事業年度の計画を比較して、監査内容、監査工数が妥当であること
 - ・当事業年度の見積時間が、監査品質を保つために必要な時間であると認められること
 - ・報酬単価が前事業年度と比較して妥当な水準であること
 - ・内部統制を含む監査報酬額が、他の同規模上場会社と比較して妥当であること
- の理由から、その報酬は妥当であると認め、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 基本方針

取締役の報酬は、経営の意思決定、経営目標の達成及び監督機能を発揮する対価とします。個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とします。

報酬は取締役の任期に合わせた年度契約の定額報酬とインセンティブとしての年間業績に連動した業績連動報酬（役員賞与）で構成されます。

企業価値の増大と持続的な成長を図るべく、インセンティブである業績連動報酬（役員賞与）を重視してまいります。役員退職慰労金はすでに廃止済みであり、引き続きガバナンス維持強化を図ってまいります。社外取締役についてはその役割と独立性の観点から定額報酬のみとします。監査役の報酬は、定額報酬のみとし株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で監査役の協議により決定いたします。

b. 取締役の個人別報酬の算定方法の決定方針

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2007年6月28日であり、決議の内容は取締役の報酬等の額を1事業年度当たり3億円以内、監査役の報酬等の額を1事業年度当たり6,000万円以内とすることとし、取締役の報酬等の総額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。なお、当該決議時における役員の員数は、取締役6名、監査役3名であります。

取締役の定額報酬は月例の定額報酬とし、個人別役職、職責、実績に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与水準も考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとします。社外取締役の報酬は、使用人分を除く使用人兼務取締役の報酬を基本に他社水準を考慮して決定します。

c. 業績連動報酬（役員賞与）の算定方法の決定方針

単年度の事業実績（PL、BS、ROE等）をもとに事業計画の達成度合をコア評価し、中長期、会社の置かれた環境、経営理念の視点等総合的に判断し決定します。

なお、事業計画を概ね達成（ROE 5%以上）の場合の役員賞与は、総額で標準4ヶ月分の役員賞与を支給することとします。ただし達成度合いに応じ、個人別支給額は変動します。総額の限度額は純利益の10%又は株主総会決議の3億円以内を満たす低いほうの額となります。

当該指標を選択した理由は、目標とする経営指標に連動させることで、株主価値及び企業価値向上に向けた適切なインセンティブとして機能すると判断したためであります。

また、当連結会計年度における実績につきましては、第一部「企業情報」第1「企業の概況」1「主要な経営指標等の推移」（1）「連結経営指標等」に記載のとおりであります。

d. 取締役の個人別報酬における上記b、cの割合の決定方針

事業計画を概ね達成（ROE 5%以上）の場合の定額報酬と業績連動報酬（役員賞与）の比率は3：1となります。

e. 取締役の個人別の報酬の内容についての決定方法

取締役の定額報酬は、取締役会で一任を受けた代表取締役が、各取締役と面談協議（実績評価等）を行い、また必要に応じ、他の取締役と協議の上、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、取締役の職位に応じた報酬額を決めております。個人別報酬の決定は、会社の経営状況、面談協議、また他社の職位別報酬情報などを総合的に判断し決定します。また業績連動型報酬（役員賞与）については、取締役会で総額の承認を受けたのち代表取締役が、個人別の役職、職責、実績に応じて総合的に判断し決定します。

なお、監査役の報酬は監査役会に一任し決定します。

当事業年度における当社の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動としましては、2020年3月27日開催の取締役会において、取締役の報酬等の額についての決定を代表取締役社長に一任する旨を決議しております。

②役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	77	77	—	7
監査役 (社外監査役を除く)	10	10	—	2
社外役員	18	18	—	4

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与及び賞与は含まれておりません。

③役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外である投資株式の区分について、保有目的が取引先との良好な取引関係を構築し、事業の円滑な推進を図るための株式を純投資目的以外として区分し、それ以外の株式は純投資目的である投資株式として区分しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、以下のような場合に政策保有株式を保有することとしております。

- ①当社グループの財務活動を円滑にすると判断される場合
- ②当社グループの事業上の関係強化が必要と判断される場合
- ③当社グループの取引関係の強化が必要と判断される場合

また、政策保有株式の保有の合理性については、投資先企業との取引関係や、保有の意義に照らした取引実績などの定性的評価、及び資本コストを踏まえた、配当、総利回りなどの定量的評価を総合的に勘案し、毎期、保有の適否を個別銘柄ごとに検証しております。これらの取り組みについては、経営会議での審議を経て、取締役会に報告し検証しております

上記の方針を踏まえ、2020年12月開催の取締役会において、経営会議で審議された個別銘柄ごとの検証内容を報告し、いずれも保有の適切性を確認しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	95,000
非上場株式以外の株式	11	991,296

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	95,000	両社の業務における協力関係の強化を 目的とした取得
非上場株式以外の株式	3	4,404	取引先持株会を通じた取得及び株式累 積投資による取得

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(千株)	株式数(千株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社電響社	232	228	営業上の取引関係の維持強化を目的とし、保有の意義に照らした取引実績、資本コストを踏まえた、配当、総利回りなどを総合的に勘案した上で保有しております。守秘義務の観点から定量的な保有効果は記載しておりませんが、上記方針に基づいた定量的な保有効果を有していると判断しております。株式数の増加は取引先持株会を通じた取得によるものです。	有
	281,821	294,393		
泉州電業株式会社	75	75	営業上の取引関係の維持強化を目的とし、保有の意義に照らした取引実績、資本コストを踏まえた、配当、総利回りなどを総合的に勘案した上で保有しております。守秘義務の観点から定量的な保有効果は記載しておりませんが、上記方針に基づいた定量的な保有効果を有していると判断しております。	有
	238,125	256,875		
住友電気工業株式会社	90	90	両社の業務における協力関係の強化を目的とし、保有の意義に照らした取引実績、資本コストを踏まえた、配当、総利回りなどを総合的に勘案した上で保有しております。守秘義務の観点から定量的な保有効果は記載しておりませんが、上記方針に基づいた定量的な保有効果を有していると判断しております。	有
	122,985	148,680		
株式会社カネカ	34	34	両社の業務における協力関係の強化を目的とし、保有の意義に照らした取引実績、資本コストを踏まえた、配当、総利回りなどを総合的に勘案した上で保有しております。守秘義務の観点から定量的な保有効果は記載しておりませんが、上記方針に基づいた定量的な保有効果を有していると判断しております。	有
	122,740	119,680		
パナソニック株式会社	100	100	営業上の取引関係の維持強化を目的とし、保有の意義に照らした取引実績、資本コストを踏まえた、配当、総利回りなどを総合的に勘案した上で保有しております。守秘義務の観点から定量的な保有効果は記載しておりませんが、上記方針に基づいた定量的な保有効果を有していると判断しております。	無
	119,377	103,233		
三菱電機株式会社	20	20	営業上の取引関係の維持強化を目的とし、保有の意義に照らした取引実績、資本コストを踏まえた、配当、総利回りなどを総合的に勘案した上で保有しております。守秘義務の観点から定量的な保有効果は記載しておりませんが、上記方針に基づいた定量的な保有効果を有していると判断しております。	無
	31,140	29,970		

株式会社東芝	10	10	営業上の取引関係の維持強化を目的とし、保有の意義に照らした取引実績、資本コストを踏まえた、配当、総利回りなどを総合的に勘案した上で保有しております。守秘義務の観点から定量的な保有効果は記載しておりませんが、上記方針に基づいた定量的な保有効果を有していると判断しております。株式数の増加は取引先持株会を通じた取得によるものです。	無
	30,431	38,914		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	51	51	友好関係維持及び安定的な取引関係の維持強化を目的とし、保有の意義に照らした取引実績、資本コストを踏まえた、配当、総利回りなどを総合的に勘案した上で保有しております。守秘義務の観点から定量的な保有効果は記載しておりませんが、上記方針に基づいた定量的な保有効果を有していると判断しております。	無（注3）
	23,502	30,567		
株式会社南都銀行	5	5	友好関係維持及び安定的な取引関係の維持強化を目的とし、保有の意義に照らした取引実績、資本コストを踏まえた、配当、総利回りなどを総合的に勘案した上で保有しております。守秘義務の観点から定量的な保有効果は記載しておりませんが、上記方針に基づいた定量的な保有効果を有していると判断しております。株式数の増加は株式累積投資による取得によるものです。	有
	8,853	14,135		
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2	2	友好関係維持及び安定的な取引関係の維持強化を目的とし、保有の意義に照らした取引実績、資本コストを踏まえた、配当、総利回りなどを総合的に勘案した上で保有しております。守秘義務の観点から定量的な保有効果は記載しておりませんが、上記方針に基づいた定量的な保有効果を有していると判断しております。	無（注4）
	6,694	8,479		
株式会社岡三証券グループ	15	15	友好関係維持及び安定的な取引関係の維持強化を目的とし、保有の意義に照らした取引実績、資本コストを踏まえた、配当、総利回りなどを総合的に勘案した上で保有しております。守秘義務の観点から定量的な保有効果は記載しておりませんが、上記方針に基づいた定量的な保有効果を有していると判断しております。	有
	5,625	5,895		

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の有無
	株式数(千株)	株式数(千株)		
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)		
株式会社東芝	6	6	退職給付信託に基づく議決権行使の指図権	無
	17,310	22,230		
シャープ株式会社	9	9	退職給付信託に基づく議決権行使の指図権	無
	14,076	15,165		

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
2. 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄数が60銘柄に満たないため、保有する投資株式全て（非上場株式を除く）を記載しております。
3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは、当社株式を保有していませんが、同社子会社である株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は当社株式を保有しております。
4. 株式会社三井住友フィナンシャルグループは当社株式を保有していませんが、同社子会社である株式会社三井住友銀行は当社株式を保有しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年1月1日から2020年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年1月1日から2020年12月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備をするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が主催するセミナーなどへの参加、同法人より配信される電子メールなどにより、会計基準の変更等に関する情報収集を行うなどの取組みをしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,749,148	5,381,948
受取手形及び売掛金	※2 9,632,574	※2 8,434,238
商品及び製品	2,299,456	1,904,472
仕掛品	895,127	923,052
原材料及び貯蔵品	3,282,866	3,035,917
その他	559,952	622,275
貸倒引当金	△4,460	△4,242
流動資産合計	20,414,666	20,297,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,366,687	4,476,274
減価償却累計額	△3,047,732	△3,142,822
建物及び構築物 (純額)	1,318,954	1,333,451
機械装置及び運搬具	6,623,775	6,621,798
減価償却累計額	△5,249,403	△5,348,738
機械装置及び運搬具 (純額)	1,374,372	1,273,059
土地	1,891,906	1,882,910
建設仮勘定	421,780	300,853
その他	2,607,249	2,847,057
減価償却累計額	△1,987,795	△2,248,858
その他 (純額)	619,454	598,198
有形固定資産合計	5,626,468	5,388,474
無形固定資産	423,563	482,101
投資その他の資産		
投資有価証券	1,062,614	1,094,758
関係会社株式	156,277	135,924
長期貸付金	40,200	32,100
繰延税金資産	229,240	144,448
退職給付に係る資産	164,947	113,675
その他	335,812	272,648
貸倒引当金	△67,802	△64,230
投資その他の資産合計	1,921,289	1,729,324
固定資産合計	7,971,321	7,599,900
資産合計	28,385,987	27,897,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 6,456,525	※2 5,350,016
短期借入金	1,925,388	2,084,924
リース債務	82,250	157,742
未払金	479,414	590,289
未払費用	424,605	401,770
未払法人税等	153,867	87,015
賞与引当金	204,095	218,135
製品改修引当金	11,461	10,372
その他	278,654	219,764
流動負債合計	10,016,262	9,120,032
固定負債		
長期借入金	1,299,631	1,546,224
リース債務	244,806	178,816
繰延税金負債	309,106	296,104
退職給付に係る負債	543,782	504,914
資産除去債務	18,746	17,815
その他	160,809	154,429
固定負債合計	2,576,883	2,698,304
負債合計	12,593,146	11,818,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,059	2,323,059
資本剰余金	2,011,437	2,011,437
利益剰余金	10,551,618	10,938,180
自己株式	△160,380	△160,402
株主資本合計	14,725,735	15,112,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	339,388	295,748
繰延ヘッジ損益	631	-
為替換算調整勘定	143,177	51,323
退職給付に係る調整累計額	△42,644	△30,592
その他の包括利益累計額合計	440,553	316,478
非支配株主持分	626,551	650,473
純資産合計	15,792,841	16,079,226
負債純資産合計	28,385,987	27,897,563

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	35,750,134	31,389,933
売上原価	29,637,812	25,923,687
売上総利益	6,112,321	5,466,245
販売費及び一般管理費	※1,※2 5,257,006	※1,※2 4,704,519
営業利益	855,315	761,725
営業外収益		
受取利息	25,502	24,907
受取配当金	28,700	27,463
貸倒引当金戻入額	1,832	3,826
持分法による投資利益	31,941	-
補助金収入	16,280	970
助成金収入	-	234,995
過年度関税等戻入益	85,760	-
その他	74,323	85,673
営業外収益合計	264,341	377,836
営業外費用		
支払利息	59,007	49,564
持分法による投資損失	-	11,900
為替差損	75,955	55,314
過年度関税等	49,058	-
その他	58,795	39,904
営業外費用合計	242,817	156,684
経常利益	876,838	982,878
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,055	※3 3,336
特別利益合計	1,055	3,336
特別損失		
固定資産処分損	※4 16,860	※4 9,829
減損損失	-	※5 160,912
感染症関連損失	-	194,822
特別損失合計	16,860	365,564
税金等調整前当期純利益	861,033	620,650
法人税、住民税及び事業税	264,126	176,427
法人税等還付税額	-	△207,340
法人税等調整額	19,235	87,068
法人税等合計	283,362	56,155
当期純利益	577,670	564,494
非支配株主に帰属する当期純利益	72,017	40,101
親会社株主に帰属する当期純利益	505,653	524,393

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	577,670	564,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,328	△43,640
繰延ヘッジ損益	735	△901
為替換算調整勘定	△121,454	△107,763
退職給付に係る調整額	24,768	12,051
その他の包括利益合計	※ △25,622	※ △140,254
包括利益	552,048	424,240
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	491,294	400,318
非支配株主に係る包括利益	60,753	23,921

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,323,059	2,026,851	10,187,529	△5,642	14,531,798
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△15,414			△15,414
剰余金の配当			△137,907		△137,907
親会社株主に帰属する当期純利益			505,653		505,653
自己株式の取得				△154,738	△154,738
その他			※5 3,656		3,656
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△15,414	364,089	△154,738	193,937
当期末残高	2,323,059	2,011,437	10,551,618	△160,380	14,725,735

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	269,050	115	253,157	△67,412	454,911	625,383	15,612,094
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							△15,414
剰余金の配当							△137,907
親会社株主に帰属する当期純利益							505,653
自己株式の取得							△154,738
その他							3,656
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70,338	515	△109,979	24,768	△14,358	1,167	△13,190
当期変動額合計	70,338	515	△109,979	24,768	△14,358	1,167	180,746
当期末残高	339,388	631	143,177	△42,644	440,553	626,551	15,792,841

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,323,059	2,011,437	10,551,618	△160,380	14,725,735
当期変動額					
剰余金の配当			△134,056		△134,056
親会社株主に帰属する 当期純利益			524,393		524,393
自己株式の取得				△22	△22
その他			※5 △3,776		△3,776
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	386,561	△22	386,538
当期末残高	2,323,059	2,011,437	10,938,180	△160,402	15,112,274

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	339,388	631	143,177	△42,644	440,553	626,551	15,792,841
当期変動額							
剰余金の配当							△134,056
親会社株主に帰属する 当期純利益							524,393
自己株式の取得							△22
その他							△3,776
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△43,640	△631	△91,854	12,051	△124,075	23,921	△100,153
当期変動額合計	△43,640	△631	△91,854	12,051	△124,075	23,921	286,385
当期末残高	295,748	-	51,323	△30,592	316,478	650,473	16,079,226

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	861,033	620,650
減価償却費	717,420	834,091
減損損失	-	160,912
持分法による投資損益 (△は益)	△31,941	11,900
固定資産売却損益 (△は益)	△1,055	△3,366
固定資産処分損益 (△は益)	16,860	9,829
補助金収入	△16,280	△970
助成金収入	-	△234,995
過年度関税等	49,058	-
過年度関税等戻入益	△85,760	-
感染症関連損失	-	194,822
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26,116	△3,710
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,906	14,535
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	63,374	△7,748
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,000	-
製品改修引当金の増減額 (△は減少)	△23,390	△1,089
受取利息及び受取配当金	△54,203	△52,371
支払利息	59,007	49,564
売上債権の増減額 (△は増加)	319,337	1,153,123
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△700,668	487,698
仕入債務の増減額 (△は減少)	△209,465	△1,070,070
その他	△194,219	324,080
小計	721,898	2,486,886
利息及び配当金の受取額	55,152	52,371
利息の支払額	△60,808	△51,274
持分法適用会社からの配当金の受取額	7,544	8,453
補助金の受取額	16,280	970
助成金の受取額	-	213,506
過年度関税の支払額	△49,058	-
感染症関連損失の支払額	-	△191,566
法人税等の支払額	△132,971	△230,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	558,036	2,289,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△606,154	△583,145
有形固定資産の売却による収入	10,593	5,516
投資有価証券の取得による支出	△4,450	△99,404
投資有価証券の売却による収入	201,969	-
その他	△247,806	△96,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	△645,847	△774,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	81,802	209,818
長期借入れによる収入	525,694	601,868
長期借入金の返済による支出	△384,844	△378,027
自己株式の取得による支出	△154,738	△22
配当金の支払額	△137,907	△134,056
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△75,000	-
その他	△141,870	△193,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	△286,863	105,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40,791	11,888
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△415,466	1,632,800
現金及び現金同等物の期首残高	4,164,615	3,749,148
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,749,148	※ 5,381,948

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

18社
オーナンバイインターコネクトテクノロジー株式会社
ユニオンマシナリ株式会社
アスレ電器株式会社
VIETNAM ONAMBA CO., LTD.
欧南芭電子配件(昆山)有限公司
O&S CALIFORNIA, INC.
ARNESES Y CONEXIONES S. A. DE C. V.
杭州阿斯麗電器有限公司
寧国阿斯麗電器有限公司
CZECH REPUBLIC ONAMBA S. R. O.
PT. ONAMBA INDONESIA
ASLE ELECTRONICS (CAMBODIA) CO., LTD.
UMT INTERNATIONAL CO., LTD.
欧南芭(上海)貿易有限公司
ONAMBA (M) SDN. BHD.
鈞星精密部件有限公司
鈞星精密部件(惠州)有限公司
惠州市鈞星工貿有限公司

(2) 非連結子会社の数及び名称

2社
インテリジェントソーラーシステム株式会社
有限会社ユーエムアイ
連結の範囲に含めない理由

非連結子会社2社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び名称

1社
SD VIETNAM INDUSTRIES LTD.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数及び名称

2社
インテリジェントソーラーシステム株式会社
有限会社ユーエムアイ
持分法を適用しない理由

非連結子会社2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)などに及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格などに基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

原材料

総平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

商品及び製品・仕掛品

主として総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は建物及び構築物が3～38年、機械装置及び運搬具が2～10年であります。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権などの貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び連結子会社では、従業員賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度末における支給見込額のうち、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③製品改修引当金

当社では、過去に納入した太陽光発電関連製品の一部の改修費用の支出に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約などの振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約などの円貨額に換算しております。

また、海外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「非支配株主持分」に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

主に繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約 通貨オプション	外貨建金銭債権・債務

・ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ管理要領」に基づき、外貨建金銭債権債務に対する為替予約取引及び通貨オプション取引は為替変動リスクをヘッジしております。

・ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額などを基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

・消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

・連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

・連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年12月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年12月期の年度末より適用予定であります。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済や企業活動に影響を与えており、当社グループの事業活動にも影響を及ぼしております。

このような状況は、2020年末に向けて徐々に正常化し、2021年より新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の状況に概ね戻ると仮定しておりましたが、感染が収束する時期の見通しは困難な状況となっており、2021年においても一定期間は影響が継続することが懸念されますが、2022年からは新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の状況に概ね戻ると仮定し、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が認められるため、収束遅延により影響が長期化した場合には将来において損失が発生する可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金などに対し、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
SD VIETNAM INDUSTRIES LTD.	9,750千円	36,500千円

※2 銀行休日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
受取手形	46,365千円	63,157千円
支払手形	366,618千円	194,861千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
給料及び手当	1,814,226千円	1,634,709千円
荷造運搬費	1,043,794千円	857,234千円
賞与引当金繰入額	61,549千円	70,414千円
退職給付費用	64,163千円	54,325千円
貸倒引当金繰入額	△17,316千円	63千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
	330,549千円	328,447千円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
機械装置及び運搬具	1,013千円	2,795千円
その他	42千円	541千円
合計	1,055千円	3,336千円

※4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
建物及び構築物	1,300千円	657千円
機械装置及び運搬具	15,560千円	6,907千円
その他	0千円	2,264千円
合計	16,860千円	9,829千円

※5 減損損失の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
機械装置及び運搬具	—	160,912千円

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(場所)

オーナンバイインターコネクテクノロジー株式会社 (大阪府和泉市、三重県伊賀市)

(用途)

事業用資産

(種類)

機械装置及び運搬具

(経緯)

上記の資産については、新型コロナウイルス感染症の影響により、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(160,912千円)として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社グループは、原則として事業等を基準としてグルーピングを行っております。なお、連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、主に不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	99,815千円	△67,261千円
組替調整額	△740千円	—
税効果調整前	99,074千円	△67,261千円
税効果額	△28,746千円	23,621千円
その他有価証券評価差額金	70,328千円	△43,640千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,147千円	△28千円
組替調整額	△209千円	△1,122千円
税効果調整前	938千円	△1,151千円
税効果額	△202千円	249千円
繰延ヘッジ損益	735千円	△901千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△121,454千円	△107,763千円
為替換算調整勘定	△121,454千円	△107,763千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	25,516千円	5,261千円
組替調整額	10,318千円	10,151千円
税効果調整前	35,834千円	15,412千円
税効果額	△11,066千円	△3,361千円
退職給付に係る調整額	24,768千円	12,051千円
その他の包括利益合計	△25,622千円	△140,254千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,558,251	—	—	12,558,251

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,214	350,097	—	371,311

(変動事由の概要)

自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得による増加 350,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 97株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年2月27日 取締役会	普通株式	75,222	6.00	2018年12月31日	2019年3月4日
2019年8月7日 取締役会	普通株式	62,685	5.00	2019年6月30日	2019年9月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年2月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	73,121	6.00	2019年12月31日	2020年3月4日

※5 利益剰余金の当期変動額「その他」は、中国連結子会社の従業員奨励福利基金に係る利益処分額であります。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,558,251	—	—	12,558,251

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	371,311	65	—	371,376

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 65株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年2月27日 取締役会	普通株式	73,121	6.00	2019年12月31日	2020年3月4日
2020年8月7日 取締役会	普通株式	60,934	5.00	2020年6月30日	2020年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年2月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	73,121	6.00	2020年12月31日	2021年3月4日

※5 利益剰余金の当期変動額「その他」は、中国連結子会社の従業員奨励福利基金に係る利益処分額であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金勘定	3,749,148千円	5,381,948千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—	—
現金及び現金同等物	3,749,148千円	5,381,948千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主に海外連結子会社の機械及び装置であります。

② リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載しているとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、国内・海外連結子会社の機械及び装置であります。

② リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載しているとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
1年以内	51,336千円	—
1年超	107,759千円	—
合計	159,096千円	—

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、新エネルギー関連製品、ワイヤーハーネス製品、電線製品、ハーネス加工用機械・部品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、中長期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理事務手続に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、取引の都度リスク状況を勘案し、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。これらについては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料の輸入などに伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、取引の都度リスク状況を勘案し、先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び通貨オプション取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法などについては、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限などを定めたデリバティブ管理要領に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額などについては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照ください）。

前連結会計年度（2019年12月31日）

科目	連結貸借対照表計上額(※) (千円)	時価(※) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,749,148	3,749,148	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,632,574	9,632,574	—
(3) 投資有価証券	1,062,614	1,062,614	—
資産計	14,444,338	14,444,338	—
(1) 支払手形及び買掛金	(6,456,525)	(6,456,525)	—
(2) 短期借入金	(1,618,049)	(1,618,049)	—
(3) 1年以内返済予定の長期借入金	(307,338)	(307,451)	(113)
(4) 長期借入金	(1,299,631)	(1,302,322)	(2,691)
負債計	(9,681,545)	(9,684,350)	(2,804)

(※) 負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

当連結会計年度（2020年12月31日）

科目	連結貸借対照表計上額(※) (千円)	時価(※) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,381,948	5,381,948	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,434,238	8,434,238	—
(3) 投資有価証券	999,758	999,758	—
資産計	14,815,946	14,815,946	—
(1) 支払手形及び買掛金	(5,350,016)	(5,350,016)	—
(2) 短期借入金	(1,816,998)	(1,816,998)	—
(3) 1年以内返済予定の長期借入金	(267,926)	(267,928)	(2)
(4) 長期借入金	(1,546,224)	(1,550,215)	(3,990)
負債計	(8,981,166)	(8,985,159)	(3,993)

(※) 負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金ならびに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金ならびに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年以内返済予定の長期借入金及び (4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、(3) の帳簿価額は連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	2019年12月31日 (千円)	2020年12月31日 (千円)
関係会社株式	156,277	135,924
非上場株式	—	95,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算後の償還予定額

前連結会計年度 (2019年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,749,148	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,632,574	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 社債	—	—	—	—
(2) 債券(その他)	—	—	—	—
合計	13,381,723	—	—	—

当連結会計年度 (2020年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,381,948	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,434,238	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 社債	—	—	—	—
(2) 債券(その他)	—	—	—	—
合計	13,816,187	—	—	—

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
前連結会計年度 (2019年12月31日)	1,925,388	170,622	129,460	883,578	115,969	—
当連結会計年度 (2020年12月31日)	2,084,924	231,607	1,078,863	214,553	21,200	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2019年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
①株式	600,638	1,062,614	461,976
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	600,638	1,062,614	461,976
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	600,638	1,062,614	461,976

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理は行っておりません。

当連結会計年度(2020年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
①株式	560,813	960,473	399,659
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	560,813	960,473	399,659
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
①株式	139,229	134,284	△4,944
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	139,229	134,284	△4,944
合計	700,043	1,094,758	394,714

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理は行っておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益 (千円)	売却損 (千円)
①株式	2,169	740	—
②債券	199,800	—	—
③その他	—	—	—
合計	201,969	740	—

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2019年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
当連結会計年度末現在、該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千ドル)	契約額等のうち 1年超 (千ドル)	時価 (千円)
原則的 処理方法	通貨オプション取引 売建 (プット) メキシコペソ	外貨建予定取引	750	—	△18
	買建 (コール) メキシコペソ		750	—	1,357
	為替予約取引 買建 日本円	外貨建 金銭債権・債務	555	—	△190
合計			—	—	1,148

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格などに基づき算定しております。

当連結会計年度(2020年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
当連結会計年度末現在、該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
当連結会計年度末現在、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して特別割増金を支払う場合があります。

連結子会社は、主として退職一時金制度（以下「本制度」という。）を設けております。なお、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度、中小企業退職金共済制度もしくは特定退職金共済制度に加入しており、退職時には本制度による支給額から中小企業退職金共済制度もしくは特定退職金共済制度による給付額を控除した金額が支給されます。

また、連結財務諸表提出会社において退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
退職給付債務の期首残高	642,938千円	693,992千円
勤務費用	49,863千円	47,470千円
利息費用	12,004千円	12,086千円
数理計算上の差異の発生額	△2,345千円	△15,881千円
退職給付の支払額	△11,818千円	△62,784千円
過去勤務費用の発生額	—	—
その他	3,350千円	△9,485千円
退職給付債務の期末残高	693,992千円	665,397千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
年金資産の期首残高	611,160千円	662,752千円
期待運用収益	8,672千円	7,845千円
数理計算上の差異の発生額	22,713千円	△12,742千円
事業主からの拠出額	24,675千円	24,724千円
退職給付の支払額	△4,469千円	△41,270千円
年金資産の期末残高	662,752千円	641,308千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	350,945千円	347,594千円
退職給付費用	91,572千円	79,330千円
退職給付の支払額	△52,235千円	△13,540千円
制度への拠出額	△43,180千円	△43,145千円
その他	492千円	△3,090千円
退職給付に係る負債の期末残高	347,594千円	367,149千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	560,112千円	527,633千円
年金資産	△662,752千円	△641,308千円
	△102,639千円	△113,675千円
非積立型制度の退職給付債務	779,208千円	825,150千円
制度給付見込額	△297,733千円	△320,236千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	378,835千円	391,238千円
退職給付に係る負債	543,782千円	504,914千円
退職給付に係る資産	△164,947千円	△113,675千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	378,835千円	391,238千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
勤務費用	49,863千円	47,470千円
利息費用	12,004千円	12,086千円
期待運用収益	△8,672千円	△7,845千円
数理計算上の差異の費用処理額	12,429千円	10,227千円
過去勤務費用の費用処理額	△2,122千円	—
簡便法で計算した退職給付費用	91,572千円	79,330千円
確定給付制度に係る退職給付費用	155,074千円	141,269千円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
過去勤務費用	△2,122千円	—
数理計算上の差異	37,957千円	15,412千円
合計	35,834千円	15,412千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
未認識過去勤務費用	—	—
未認識数理計算上の差異	△47,402千円	△31,990千円
合計	△47,402千円	△31,990千円

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
債券	46%	48%
株式	30%	27%
貸付金	8%	9%
現金及び預金	11%	13%
その他	4%	4%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度には9%、当連結会計年度には8%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
割引率	1.8%	1.7%
長期期待運用収益率	1.2%	1.2%

3 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は、前連結会計年度6,760千円、当連結会計年度6,263千円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	86,248千円	68,394千円
賞与引当金	35,451千円	34,685千円
連結会社間の棚卸資産の 売買に伴う未実現損益	26,450千円	10,850千円
未払事業税	14,430千円	14,341千円
税務上の繰越欠損金(注)	309,928千円	135,166千円
製品改修引当金	3,552千円	3,552千円
貸倒引当金	24,170千円	22,886千円
退職給付に係る負債	143,081千円	141,627千円
退職給付信託に伴う退職給付費用	66,141千円	66,141千円
長期未払金	6,486千円	6,486千円
連結会社間の固定資産の 売買に伴う未実現損益	2,884千円	2,232千円
投資有価証券	19,587千円	16,917千円
為替換算調整勘定	99,277千円	88,576千円
その他	182,892千円	134,697千円
繰延税金資産小計	1,020,585千円	746,558千円
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額(注)	△245,174千円	△131,959千円
将来減算一時差異等の合計に係る 評価性引当額	△544,861千円	△470,151千円
評価性引当額小計	△790,035千円	△602,110千円
繰延税金資産合計	230,549千円	144,448千円
繰延税金負債と相殺	△1,309千円	—
繰延税金資産の純額	229,240千円	144,448千円
繰延税金負債		
償却資産圧縮積立金	△12,263千円	△10,732千円
退職給付信託設定益	△43,835千円	△43,835千円
土地圧縮積立金	△36,311千円	△36,311千円
投資有価証券	△123,838千円	△100,217千円
その他	△94,166千円	△105,007千円
繰延税金負債合計	△310,415千円	△296,104千円
繰延税金資産と相殺	1,309千円	—
繰延税金負債の純額	△309,106千円	△296,104千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	46,043	18,489	45,851	23,723	23,499	152,319	309,928千円
評価性引当額	46,043	18,489	45,851	21,723	8,836	104,228	245,174 "
繰延税金資産	—	—	—	2,000	14,663	48,090	64,754 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2020年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(b)	17,040	40,965	—	3,207	—	73,952	135,166千円
評価性引当額	17,040	40,965	—	—	—	73,952	131,959 "
繰延税金資産	—	—	—	3,207	—	—	3,207 "

(b) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
法定実効税率 (調整)	31.0%	31.0%
日本と海外の税率差異	0.6%	△3.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	2.8%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.3%	△0.9%
住民税均等割	0.8%	1.6%
優遇税制に伴う免税額	△0.5%	△3.2%
評価性引当額の増加	12.0%	△2.1%
在外子会社における留保利益	△0.0%	1.1%
外国源泉所得税	1.2%	2.1%
連結納税制度適用による影響	—	△6.5%
法人税等還付税額	—	△12.8%
その他	△ 2.6%	△0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%	9.0%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

国内子会社の賃貸借契約不動産に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主として、使用見込期間を各不動産の耐用年数と見積り、割引率は0.603%から2.280%を使用して資産除去債務を計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
期首残高	18,643千円	18,746千円
時の経過に伴う調整額	103千円	133千円
資産除去債務の履行による減少額	—	△1,064千円
期末残高	18,746千円	17,815千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社であるアスレ電器(株)、O&S CALIFORNIA, INC.、CZECH REPUBLIC ONAMBA S.R.O.、欧南芭(上海)貿易有限公司、鈞星精密部件有限公司及び惠州市鈞星工貿有限公司は、専ら製品の加工を国内子会社、海外子会社に委託し、仕入れた製品を得意先に販売しております。

販売・製造の機能を併せ持つ国内・海外連結子会社及び持分法適用関連会社は、自社で製造した製品及び海外連結子会社より仕入れた製品を国内・海外の得意先に販売しております。

以上を踏まえ、当社グループの報告セグメントは、生産・販売体制を基礎とし、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性を鑑み、「日本」、「欧米」及び「アジア(日本を除く)」の3つに区分しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア (日本を除く)	
売上高				
外部顧客への売上高	20,543,846	8,375,457	6,830,829	35,750,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,448,780	120,212	6,310,757	10,879,750
合計	24,992,627	8,495,669	13,141,587	46,629,884
セグメント利益又は損失 (△)	496,581	△39,522	401,502	858,561
セグメント資産	22,123,790	3,566,423	9,827,863	35,518,077
セグメント負債	9,816,385	1,807,066	4,257,793	15,881,245
その他の項目				
減価償却費	313,788	62,749	339,953	716,491
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	761,105	107,937	777,788	1,646,832

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア (日本を除く)	
売上高				
外部顧客への売上高	17,646,055	7,268,472	6,475,405	31,389,933
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,732,520	77,977	4,965,109	8,775,607
合計	21,378,575	7,346,449	11,440,515	40,165,540
セグメント利益	74,372	57,481	628,901	760,754
セグメント資産	20,567,438	3,273,075	9,835,797	33,676,312
セグメント負債	9,529,726	1,675,670	3,771,087	14,976,483
その他の項目				
減価償却費	361,348	114,035	361,962	837,346
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	242,129	179,724	470,028	891,883

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,629,884	40,165,540
セグメント間取引消去	△10,879,750	△8,775,607
連結財務諸表の売上高	35,750,134	31,389,933

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	858,561	760,754
セグメント間取引消去	△3,245	970
連結財務諸表の営業利益	855,315	761,725

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,518,077	33,676,312
全社資産	1,521,246	2,735,518
その他の調整額	△8,653,335	△8,514,266
連結財務諸表の資産合計	28,385,987	27,897,563

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,881,245	14,976,483
その他の調整額	△3,288,099	△3,158,147
連結財務諸表の負債合計	12,593,146	11,818,336

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	716,491	837,346	—	—	716,491	837,346
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,646,832	891,883	—	—	1,646,832	891,883

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧米	アジア (日本を除く)	合計
3,870,695	404,574	1,351,198	5,626,468

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧米	アジア (日本を除く)	合計
3,501,842	452,497	1,434,134	5,388,474

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	日本
減損損失	160,912

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関係会社 (当該関連 会社の子会社を 含む)	インテリジェ ントソーラー システム株式 会社	大阪市 東成区	15	太陽光発電 モニタリン グシステム の保守、発 電状況の遠 隔監視サー ビス	所有直接60.0	資金の貸借	CMS	252	短期借入金	275
							利息の支払	0	—	—

(注) 1. 取引金額及び期末残高には、消費税が含まれておりません。

2. 資金の貸借は、オーナーバグループ親子ローンによるものであり、適用金利については、市場金利を勘案して、決定しております。なお、取引金額は、取引が反復的に行われるCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)であるため、期中の平均期末残高を記載しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関係会社 (当該関連 会社の子会社を 含む)	インテリジェ ントソーラー システム株式 会社	大阪市 東成区	15	太陽光発電 モニタリン グシステム の保守、発 電状況の遠 隔監視サー ビス	所有直接60.0	資金の貸借	CMS	300	短期借入金	326
							利息の支払	0	—	—

(注) 1. 取引金額及び期末残高には、消費税が含まれておりません。

2. 資金の貸借は、オーナーバグループ親子ローンによるものであり、適用金利については、市場金利を勘案して、決定しております。なお、取引金額は、取引が反復的に行われるCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)であるため、期中の平均期末残高を記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,244.47	1,266.01
1株当たり当期純利益(円)	40.52	43.03

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度、当連結会計年度において潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	505,653	524,393
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	505,653	524,393
普通株式の期中平均株式数(株)	12,478,650	12,186,902

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,792,841	16,079,226
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	626,551	650,473
(うち非支配株主持分)(千円)	(626,551)	(650,473)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,166,289	15,428,753
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	12,186,940	12,186,875

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,618,049	1,816,998	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	307,338	267,926	1.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	82,250	157,742	4.3	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,299,631	1,546,224	0.8	2022年4月5日～ 2025年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	244,806	178,816	4.5	2022年1月4日～ 2025年6月18日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,552,076	3,967,708	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額となるリース債務を含めて連結貸借対照表に計上しております。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	231,607	1,078,863	214,553	21,200	—
リース債務	111,331	56,578	9,928	978	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,421,464	15,295,296	22,844,423	31,389,933
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	124,617	103,465	328,353	620,650
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	55,302	61,522	225,647	524,393
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	4.54	5.05	18.52	43.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	4.54	0.51	13.47	24.51

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	775,093	1,953,893
受取手形	※3 672,239	※3 447,224
電子記録債権	708,944	858,714
売掛金	3,745,403	2,699,858
商品及び製品	965,134	789,170
原材料及び貯蔵品	211,718	290,127
前払費用	32,992	35,605
関係会社短期貸付金	1,328,471	1,647,038
未収入金	216,061	404,158
その他	54,049	34,659
貸倒引当金	△270,629	△267,603
流動資産合計	8,439,479	8,892,846
固定資産		
有形固定資産		
建物	227,095	203,804
構築物	11,221	10,158
機械及び装置	13,988	10,706
車両運搬具	621	266
工具、器具及び備品	24,437	19,794
リース資産	16,416	12,542
土地	700,452	700,452
有形固定資産合計	994,233	957,725
無形固定資産		
ソフトウェア	82,790	76,177
その他	1,026	2,260
無形固定資産合計	83,816	78,437
投資その他の資産		
投資有価証券	1,050,823	1,086,296
関係会社株式	2,600,595	2,600,595
出資金	3,870	3,870
関係会社出資金	1,339,965	1,339,965
関係会社長期貸付金	900,000	360,268
長期前払費用	32,140	21,790
前払年金費用	160,129	118,182
その他	117,501	90,833
貸倒引当金	△9,300	△9,500
投資その他の資産合計	6,195,726	5,612,302
固定資産合計	7,273,776	6,648,464
資産合計	15,713,256	15,541,311

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 8,552	-
買掛金	2,922,667	2,662,308
短期借入金	800,000	1,200,000
関係会社短期借入金	1,123,499	1,052,212
1年内返済予定の長期借入金	138,125	10,000
未払金	144,731	248,028
未払費用	60,321	60,104
未払法人税等	22,986	19,160
預り金	135,218	138,403
賞与引当金	28,080	38,538
製品改修引当金	11,461	10,372
その他	3,916	3,967
流動負債合計	5,399,558	5,443,095
固定負債		
長期借入金	760,000	750,000
繰延税金負債	243,080	220,348
退職給付引当金	42,139	-
資産除去債務	7,004	7,120
その他	20,902	16,776
固定負債合計	1,073,126	994,246
負債合計	6,472,685	6,437,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,059	2,323,059
資本剰余金		
資本準備金	2,031,801	2,031,801
その他資本剰余金	10,429	10,429
資本剰余金合計	2,042,231	2,042,231
利益剰余金		
利益準備金	193,570	193,570
その他利益剰余金		
配当準備積立金	50,000	50,000
土地圧縮積立金	69,109	69,109
償却資産圧縮積立金	4,639	4,109
別途積立金	3,310,000	3,310,000
繰越利益剰余金	1,072,962	978,356
利益剰余金合計	4,700,281	4,605,145
自己株式	△160,380	△160,402
株主資本合計	8,905,191	8,810,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	335,379	293,936
評価・換算差額等合計	335,379	293,936
純資産合計	9,240,571	9,103,970
負債純資産合計	15,713,256	15,541,311

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	12,315,733	10,719,827
売上原価	10,140,798	8,766,211
売上総利益	2,174,935	1,953,616
販売費及び一般管理費	※2 2,307,705	※2 2,119,631
営業損失(△)	△132,769	△166,014
営業外収益		
受取利息	41,816	24,775
受取配当金	323,902	70,026
貸倒引当金戻入額	13,170	3,025
受取賃貸料	41,012	40,610
助成金収入	-	35,190
保険戻金	6,659	33,538
その他	7,750	6,225
営業外収益合計	434,311	213,391
営業外費用		
支払利息	17,474	14,790
為替差損	34,268	3,338
その他	26,224	27,845
営業外費用合計	77,966	45,975
経常利益	223,575	1,402
特別利益		
固定資産売却益	※3 107	-
特別利益合計	107	-
特別損失		
固定資産処分損	※4 63	※4 2,562
特別損失合計	63	2,562
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	223,619	△1,160
法人税、住民税及び事業税	20,254	△39,838
法人税等調整額	△3,029	△242
法人税等合計	17,224	△40,080
当期純利益	206,394	38,920

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,323,059	2,031,801	10,429	2,042,231
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
償却資産圧縮積立金の 取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,323,059	2,031,801	10,429	2,042,231

	株主資本						
	利益剰余金						利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金					
配当準備積立金		土地圧縮積立金	償却資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	193,570	50,000	69,109	5,252	3,310,000	1,003,861	4,631,793
当期変動額							
剰余金の配当						△137,907	△137,907
当期純利益						206,394	206,394
自己株式の取得							
償却資産圧縮積立金の 取崩				△613		613	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	△613	-	69,101	68,487
当期末残高	193,570	50,000	69,109	4,639	3,310,000	1,072,962	4,700,281

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,642	8,991,442	266,070	266,070	9,257,512
当期変動額					
剰余金の配当		△137,907			△137,907
当期純利益		206,394			206,394
自己株式の取得	△154,738	△154,738			△154,738
償却資産圧縮積立金の 取崩					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			69,309	69,309	69,309
当期変動額合計	△154,738	△86,250	69,309	69,309	△16,940
当期末残高	△160,380	8,905,191	335,379	335,379	9,240,571

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,323,059	2,031,801	10,429	2,042,231
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
償却資産圧縮積立金の 取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,323,059	2,031,801	10,429	2,042,231

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
配当準備積立金		土地圧縮積立金	償却資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	193,570	50,000	69,109	4,639	3,310,000	1,072,962	4,700,281
当期変動額							
剰余金の配当						△134,056	△134,056
当期純利益						38,920	38,920
自己株式の取得							
償却資産圧縮積立金の 取崩				△529		529	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	△529	-	△94,606	△95,135
当期末残高	193,570	50,000	69,109	4,109	3,310,000	978,356	4,605,145

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△160,380	8,905,191	335,379	335,379	9,240,571
当期変動額					
剰余金の配当		△134,056			△134,056
当期純利益		38,920			38,920
自己株式の取得	△22	△22			△22
償却資産圧縮積立金の 取崩					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△41,443	△41,443	△41,443
当期変動額合計	△22	△95,157	△41,443	△41,443	△136,600
当期末残高	△160,402	8,810,033	293,936	293,936	9,103,970

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格などに基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

原材料

総平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

商品及び製品

総平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は建物及び構築物が3～38年、機械装置及び運搬具が2～10年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権などの貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払いに充てるため、当期末における支給見込額のうち当期に見合う分を計上しております。

(3) 製品改修引当金

当社では、過去に納入した太陽光発電関連製品の一部の改修費用の支出に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における従業員の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

なお、当事業年度末日では、退職給付債務から未認識数理計算上差異等を控除した金額を年金資産が超過する状態のため、当該超過額を前払年金費用（投資その他の資産）として計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約などの振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約などの円貨額に換算しております。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

主に繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約 通貨オプション	外貨建金銭債権・債務

・ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ管理要領」に基づき、外貨建金銭債権債務に対する為替予約取引及び通貨オプション取引は為替変動リスクをヘッジしております。

・ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額などを基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(3) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

当事業年度より連結納税制度を適用しております。

(5) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」および「保険返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた55,421千円は、「受取賃貸料」41,012千円、「保険返戻金」6,659千円、「その他」7,750千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金などに対し、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
欧南芭電子配件(昆山)有限公司	217,928千円	85,137千円
鈞星精密部件有限公司	204,015千円	133,500千円
鈞星精密部件(惠州)有限公司	120,248千円	—
PT. ONAMBA INDONESIA	—	20,700千円
UMT INTERNATIONAL CO., LTD	310,183千円	262,506千円
SD VIETNAM INDUSTRIES LTD.	9,750千円	36,500千円
合計	862,126千円	538,343千円

2 関係会社に対する債権及び債務

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
短期金銭債権	2,510,372千円	2,418,580千円
長期金銭債権	900,000千円	360,268千円
短期金銭債務	1,864,540千円	1,948,444千円

※3 銀行休日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
受取手形	39,255千円	62,602千円
支払手形	3,358千円	—

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業外取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	2,051,528千円	1,454,410千円
仕入高	4,108,173千円	3,152,532千円
営業取引以外の取引高	368,798千円	100,377千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
給料及び手当	631,938千円	577,831千円
運送費及び保管費	495,053千円	441,811千円
研究開発費	303,723千円	302,957千円
賞与引当金繰入額	28,080千円	38,538千円
退職給付費用	32,737千円	32,668千円
おおよその割合		
販売費	59%	60%
一般管理費	41%	40%

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
機械及び装置	107千円	—

※4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
機械及び装置	63千円	426千円
工具、器具及び備品	0千円	2,136千円
合計	63千円	2,562千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
子会社株式	2,600,595	2,600,595

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	14,170千円	30,456千円
賞与引当金	8,704千円	11,946千円
未払事業税	4,979千円	3,793千円
貸倒引当金	248千円	248千円
製品改修引当金	3,552千円	3,552千円
退職給付信託に伴う退職給付費用	66,141千円	66,141千円
関係会社貸倒引当金	83,646千円	82,709千円
関係会社株式評価損	770,203千円	770,203千円
税務上の繰越欠損金	103,113千円	48,688千円
その他	54,820千円	52,722千円
繰延税金資産小計	1,109,582千円	1,070,464千円
評価性引当額	△1,109,582千円	△1,070,464千円
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
償却資産圧縮積立金	△2,084千円	△1,846千円
退職給付信託設定益	△43,835千円	△43,835千円
土地圧縮積立金	△36,311千円	△36,311千円
投資有価証券	△122,417千円	△99,927千円
その他	△38,432千円	△38,427千円
繰延税金負債合計	△243,080千円	△220,348千円
繰延税金負債の純額	△243,080千円	△220,348千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
法定実効税率 (調整)	31.0%	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△40.4%	—
住民税均等割等	3.1%	—
外国源泉所得税	6.4%	—
評価性引当額の増加	5.7%	—
その他	1.0%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.7%	—

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	227,095	—	—	23,291	203,804	1,075,369
	構築物	11,221	—	—	1,063	10,158	59,803
	機械及び装置	13,988	—	427	2,855	10,706	270,805
	車両運搬具	621	—	—	355	266	14,883
	工具、器具及び備品	24,437	2,369	—	7,011	19,794	318,754
	リース資産	16,416	—	—	3,874	12,542	10,139
	土地	700,452	—	—	—	700,452	—
	計	994,233	2,369	427	38,450	957,725	1,749,756
無形固定資産	ソフトウェア	82,790	23,431	—	30,045	76,177	453,788
	ソフトウェア仮勘定	1,026	2,260	1,026	—	2,260	—
	計	83,816	25,691	1,026	30,045	78,437	453,788

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金（短期）	270,629	—	3,025	267,603
貸倒引当金（長期）	9,300	200	0	9,500
賞与引当金	28,080	38,538	28,080	38,538
製品改修引当金	11,461	—	1,089	10,372

(注) 引当金の計上の理由及び額の算定方法は、重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告としております。ただし電子公告を行うことができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.onamba.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度 第89期（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日） 2020年3月30日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第89期（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日） 2020年3月30日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第90期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日） 2020年5月13日近畿財務局長に提出。

第90期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日） 2020年8月18日近畿財務局長に提出。

第90期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日） 2020年11月11日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2020年3月30日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年3月26日

オーナンバ株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田邊晴康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒井隆一

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーナンバ株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーナンバ株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オーナンバ株式会社の2020年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、オーナンバ株式会社が2020年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年3月26日

オーナンバ株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田邊晴康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒井隆一

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーナンバ株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーナンバ株式会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年3月29日

【会社名】 オーナンバ株式会社

【英訳名】 Onamba Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 木嶋 忠敏

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長木嶋忠敏は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであるため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2020年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社並びに持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社12社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社6社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年3月29日

【会社名】 オーナンバ株式会社

【英訳名】 Onamba Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 木嶋 忠敏

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長木嶋忠敏は、当社の第90期(自2020年1月1日 至2020年12月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

